

新しい時代を元気にします

Empower for new days

明電舎CSR報告書

2011

Meidensha Corporation CSR Report



MEIDEN

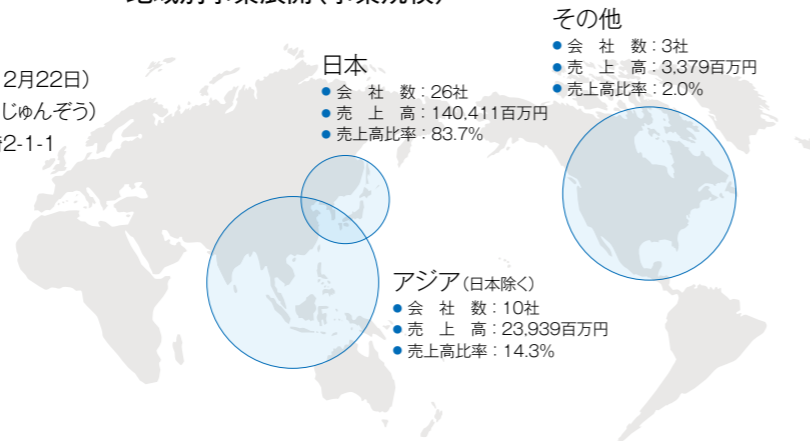
新しい時代を元気にします Empower for new days

“Empower”には、「元気づける」、「活力を与える」という意味があります。
明電舎の100年を超える技術と実績に裏打ちされた、
的確な提案力、高い問題解決能力によって、人や社会のお役に立ちたい。
そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい、と考えます。

会社概要 (平成23年3月31日現在)

会社名	株式会社 明電舎
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)
代表者	取締役社長 稲村 純三(いなむら じゅんぞう)
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
資本金	170億7,000万円
連結売上高	1,677億2,900万円
連結従業員数	6,994名
株主数	26,074名
発行済株式総数	2億2,763万7,704株
グループ連結会社数	39社(国内26社、海外13社)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

地域別事業展開(事業規模)



事業分野

社会システム事業分野

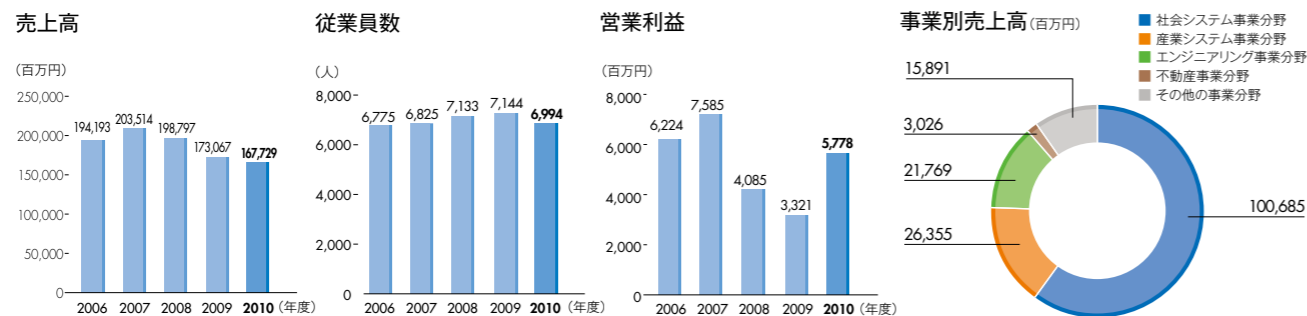
社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギーなどに関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っています。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しています。

エンジニアリング事業分野

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っています。

経済性情報 (平成23年3月31日現在) [連結]



産業システム事業分野

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っています。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っています。

不動産事業分野

ThinkPark Tower(東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っています。

その他の事業分野

事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれています。

編集方針

明電グループは「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」がCSRの基盤であると考えています。

本年3月の東日本大震災の発生は、私たち明電グループが社会へ果たすべき責任を改めて見つめなおす機会となりました。CSR報告書2011では、震災直後の当社グループの対応を報告するとともに、震災から得た教訓を活かしながら、これからも、持続可能な社会の実現に貢献し続けていくという決意を表しています。

2000年より発行してきた「環境報告書」は、2007年からタイトルを「CSR報告書」と改め、社会の一員としての企業の役割・責任に対する活動報告のさらなる充実を図っています。一人でも多くのステークホルダーの皆様に明電グループの活動を知っていただければ幸いです。

報告書の対象範囲

■対象期間

2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日)の活動実績を中心に作成しました。

■対象範囲

原則として明電舎およびグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは明電舎単独、環境パフォーマンスおよび環境会計は明電舎と主となるグループ会社31社を対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

用紙への配慮(間伐に寄与する紙の使用)

本誌に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

発行日について

- 今回の発行 2011年7月
 - 次回発行予定 2012年7月
- なお、より多くの皆様にお読みいただける様、インターネットにおいても公開しています。
- CSR報告書2011
www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp02/corp02_05.html
 - 明電舎ホームページ
www.meidensha.co.jp/

CSR報告書に関するお問い合わせ先

広報・IR部 広報室
〒141-6029
東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL.03-6420-8100
FAX.03-5745-3027

免責事項

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

Contents

トップメッセージ	02
明電グループの事業紹介	04

特集

改めて見つめ直す 明電グループのCSR	06
------------------------	----

CSRの基盤

明電グループのCSR	10
コーポレート・ガバナンス	11
コンプライアンス	12
リスクマネジメント	13

環境報告

環境マネジメント	14
環境ビジョン	15
目標と実績	16
環境ビジネスの展開	17
環境配慮型製品の開発	18
環境対策の強化	21
環境コミュニケーションの推進/ 環境マインドの育成	24

社会性報告

お客様とともに歩む	25
お取引先様とともに	28
株主・投資家とともに	30
よりよい職場を目指して	31
地域の皆様との良好なコミュニケーション	34

本質をとことん見つめたものづくりを 追求し、持続可能な社会づくりの 一翼を担っていきます

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北から関東地方にかけての広い地域に甚大な被害をもたらしました。この震災により被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。



震災を通じて再認識した、我々の使命と社会的責任の重み

この度の震災では、私どもの多くのお客様が被災されました。なかでも電力や水道、鉄道、放送などのライフラインに関わるお客様の早期復旧へ向けた活動による市民生活の正常化については、電機メーカーである当社が果たすべき社会的責任であり、最重要の使命であると認識し、明電グループの総力を結集してお客様の復旧に取り組んでまいりました。

今回の活動を通じ、私たちが日々お客様へ提供している製品やサービスが、人々の生活や社会システムを支える基盤であることを再認識し、我々が事業を通じて果たすべき責任の重みを改めて認識いたしました。

復興へ向けた取り組みはまだ始まったばかりです。明電グループは被災地の皆様が一日も早く震災前の生活を取り戻せるよう、グループ一丸となって継続的且つ計画的な復旧活動を行っていきます。

CSR社長方針を新たに制定

明電グループにとってのCSRとは、「品質の高い製品やサービスをご提供することで、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただく。そして、この事業活動を通じて地球環境問題をはじめとした社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かで住みよい社会の実現に貢献する」という企業理念を社員一人ひとりが日々の業務の中で

実践することであり、これこそがものづくりメーカーである私たちが果たすべき最も大きな使命です。

こうした明電グループが担う社会的責任を、全社員がベクトルを合わせ、より高いレベルで日々の業務の中で実践するために、2011年度から新たに「CSR社長方針」を制定しました。本方針では、経営の基盤である「コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント」を土台に、「環境」「社会」「人財」の3つの重要課題を設けています。今後は、この方針のもとCSRを経営戦略として推進し、社員一人ひとりの行動に根差す状態を目指します。

本質をとことん見つめたものづくりの追求

明電グループでは、社会に貢献する“ものづくり企業”として着実な前進を図り、ものづくり力を強化するため、現在中期経営計画「POWER5」(2009年度～2013年度)を展開しています。

私たちが目指す社会に貢献するものづくりとは、ただ単に製品をつくるということではなく、「社会から必要とされるもの」「お客様に喜んでもらえるもの」をつくるということであり、大切なのは「本質をとことん見つめたものづくり」を追求することです。

私たちが暮らす地球は今、気候変動をはじめ、エネルギー資源の枯渇など様々な課題を抱えています。これらの課題に対し、当社がこれまで築いてきたものづくり力を通じて、お客様の喜びのために、社会、地球、人類、次

世代といった、我々の生活にまつわるあらゆるものを傷つけることなく、使命を果たしていくことが必要であると考えています。

こうした考えのもと、明電グループでは2020年のあるべき姿を表した「環境ビジョン」を策定しました。これまでも「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念に掲げ、製品をつくる段階、使う段階、さらにはその役目を果たし廃棄する段階においても地球に負荷をかけず、有害な物質を出さないものづくりに取り組んできましたが、今後はこれらの取り組みをさらに強化し、持続可能な社会づくりの一翼を担っていききたいと思います。

本質を見抜く力を養い、自らが考えて行動できる組織を目指して

事業活動での社会への貢献に伴い、今後重要度が増してくるのはCSR活動を担う社員の存在です。私は日頃から社員に対し、仕事の仕方を変えることを求めています。今の仕事の進め方が本当にそれでいいのか、別の方法はないのか、とことん自問自答しろと。既成概念に縛られて仕事をしないでいい。自分自身の目で本質を見抜き、自分のやり方で新しい仕事をつくって欲しい。それが、まさに各自の個性であり、その個性を磨くことこそが本質を見抜く力につながる。そしてこれからの社会ではこうした自ら考えて行動する力が必要になってくる

と私は思っています。本質を考えれば自ずと答えは見えてくる。我々がやるべき事も見えてくるはずですよ。

そのためにも、社員自らが社会の様々な課題を認識し、その課題を解決するために自らの仕事や日常の中で何をすればよいのかを考えて行動できる組織を目指していききたいと思います。

最後に

明電グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」という企業使命と「お客様の安心と喜びのために」という提供価値で成り立っています。これからも企業理念の実現こそが、私たちの社会的責任を果たすことにつながるという認識のもと、社会に貢献するものづくりを追求し、日本の復興、そして持続可能な社会の実現に貢献していききたいと思います。

2011年7月
株式会社明電舎
取締役社長

稲村 純三

明電グループはものづくりで環境や豊かな社会の実現に貢献し続けます。

ビル

電力を効率的に使いエレベータを支えます

エレベータ用モータ エレベータ用インバータ

電鉄

安全で快適な運行に必要な電源の安定供給を支えています

電鉄変電所 新幹線保護・制御盤

自動車工場

自動車工場で路上の代わりにローラに乗せて試験します

ダイナモメータ

工場・倉庫

工場内の効率的な物流に貢献します

無人搬送車

工場

工場の安定稼働を支えています

瞬時電圧低下補償装置 太陽光発電システム 産業用コントローラ

自家発電装置 真空コンデンサ

公園

災害時の電力や水の供給、情報収集を支えています

移動電源車 自家用水道システム WATER CUBE 災害情報支援システム REALFIELD GEO

医療施設

病院運営・医療機器への電力の安定供給を24時間支えています

天井走行式リフトパートナー コージェネレーションシステム

電気自動車

低炭素社会に貢献します

i-MiEV用モータ i-MiEV用インバータ

下水処理場

下水処理場の維持・管理もサポートしています

下水処理総合監視システム

大規模太陽光発電メガソーラー

再生可能エネルギーで低炭素社会に貢献します

太陽光PCS

変電所

電力の安定供給を支えています

発・変電集中監視制御システム 変電プラント ソルスター

水力発電所

電気をつくるのに活躍しています

水車発電機

浄水場

上下水道設備の維持管理で、市民生活を支えています

監視制御システム 維持管理、運転管理業務

風力発電

発電機製造技術と豊富なメンテナンスで低炭素社会に貢献します

風力発電システム カスタマーセンター

改めて見つめ直す 明電グループのCSR

私たちはこれまで、「社員一人ひとりが企業理念を実践すること」を当社グループのCSRと定め、その精神を各種テーマ活動や啓発活動などを通じて培ってまいりました。そして本年3月に発生した東日本大震災を通して、私たちが社会に果たすべき責任とは何かを改めて見つめ直すこととなりました。

その中で、当社グループの製品やサービスが果たす使命を再認識する一方、リスクマネジメントや情報開示のあり方、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの確保など、日常取り組んでいる活動テーマでは多くの反省や課題が浮き彫りになりました。そしてグループ社員一人ひとりが今一度「自らのCSRとは何か？」を考える必要性を痛感いたしました。本年度から新たに制定した「CSR社長方針」(P8)は、まさに“社員一人ひとりがCSRを考える”ための行動指針です。

当社グループは、大震災を貴重な教訓としてこれまでの事業活動のあり方を再考するとともに、グループ社員全員がCSRの行動精神を培い能動的かつ積極的に行動する企業風土を作り上げてまいります。



環境・CSR担当役員 取締役副社長 浜崎 祐司

東日本大震災について

お客様設備の早期復旧のために

— 当社グループの東北地方の拠点にも大きな被害

2011年3月11日午後2時46分に発生した太平洋三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震。この地震では、当社グループの東北地区の営業およびメンテナンス拠点が被災しました。

グループ社員に人的被害はなかったものの、社員のご家族・ご親族などが亡くなりました。

当社では地震発生直後に社長を本部長とする震災対策本部を設置し、社員やご家族の安否、拠点の被災状況、お客様の被災状況など各種の情報収集と復旧・支援活動に着手しました。



震災対策本部

主要拠点である明電舎東北支店、同東北サービス部（いずれも仙台市）では一時的に事務所としての機能を失う状況に陥りました。また、社員自身の生活も、ライフラインの停止や食料不足などで苦難を強いられることとなりました。



棚の転倒やガラスの破損があったほか、電話などの通信機能も不通となった。

当社グループでは、お客様設備復旧の砦である自らの拠点を復旧させるべく、震災翌日から食料をはじめ、ガソリンや灯油などの燃料、生活や事業活動に必要な物資の供給、また燃費のよいハイブリッド車の投入など各種の支援を開始しました。

— ライフラインを守るという使命

当社の多くのお客様も被災されました。電気、水道、放送、鉄道などライフラインにかかわるお客様設備の早期復旧は電機メーカーである当社の最重要の使命です。

拠点の復旧を進めると同時に、お客様設備の被災状況を把握し応急措置も含めて機能の維持と復旧に向けた活動を行いました。たとえば、津波で大きな被害を受けて機能が停止した下水処理場では、仮設の電気設備を設置して機能を維持すると同時に、恒久的な復旧に向けての各種の準備作業に取り組んでいます。



宮城県 県南浄化センター様
仮設沈殿池の様子
(2011年4月現在)

一方で、原子力発電所の事故などで電力の安定供給が課題となる中、発電設備の需要が高まっています。当社でも電力や公共、一般産業などさまざまな分野から多数のお引き合いをいただいております。これらのご要求に応える

この震災での教訓を活かすこと

まだ震災からの復旧・復興は始まったばかりですが、当社グループは、この大震災での経験を今後の事業活動に活かすことも、企業の大切な使命であると考えます。未曾有の大災害に際し、過去に経験したことのない数々の事象に対する最良の行動を試行錯誤しながら実行する中では、多くの課題や反省が残りました。この震災で、私たちはお客様、地域社

ため、生産人員の増強や作業場の拡大など増産体制を敷いて対応しています。



東北電力(株)様高圧応急電源車



電気新聞記事(2011年4月1日付)

企業市民としてできること

限りある資源・エネルギーを大切に使うことも、社会インフラに携わる企業の社会的責任です。当社グループは、深刻化する電力不足への対応として、全国の拠点で節電に取り組めます。

〈節電対策の取り組み〉

2011年7月から9月の間、使用最大電力値20%削減を目標とし、下記の節電対策に取り組めます。

- ① 勤務シフトの変更などによる
使用電力のピーク分散・平準化
- ② 照明・空調など電気機器の利用抑制や
グリーンカーテン設置などによる使用電力の削減
- ③ 工場の自家発電設備の稼働率アップによる
電力会社からの買電抑制
- ④ クールビズ実施期間の拡大 など

なお、当社グループは被災者の救済に役立てていただくため、義援金として5千万円を震災の被災地域の自治体に寄付したほか、労使共同により救済募金を実施し、被災地域の復旧、復興に役立てていただいております。

会、取引先、株主、社員など当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーに対して十分な対応ができたのか？ できなかったことは何か？ これから備えるべきことは何か？

当社グループが未来に向かって良き企業市民として存在し続けるため、私たちは今からこの震災での教訓を活かした企業風土づくりを始めたいと考えています。

改めて見つめ直す明電グループのCSR

明電グループの考えるCSR

明電グループ企業理念

企業使命 より豊かな未来をひらく

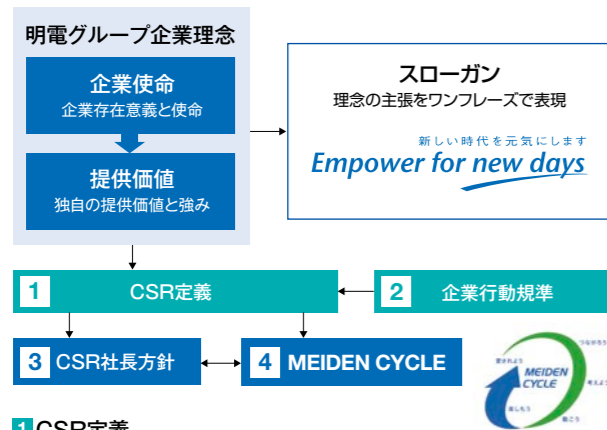
私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

提供価値 お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

明電グループの考えるCSR活動は、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。2006年、CSR活動の開始とあわせて再構築された明電グループ企業理念は「品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、この事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな社会の実現に貢献することで、社会的責任を果たしていきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない。」という思いを表現しています。この価値観をグループ全体で共有し、実践することがCSR活動そのものと考えます。

企業理念体系



- 1 CSR定義**
明電グループのCSR定義は「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。
- 2 企業行動規準**
CSR活動におけるコンプライアンスを規定しています。
- 3 CSR社長方針**
中期的に取り組むCSRの活動方針です。一人ひとりがCSRを日々の仕事で実践するため、中期経営計画ごとにその時節の経営環境やCSRの課題を踏まえて策定します。
- 4 MEIDEN CYCLE**
企業理念を実現していくために、明電グループ社員全員が共有する行動精神です。

CSR社長方針

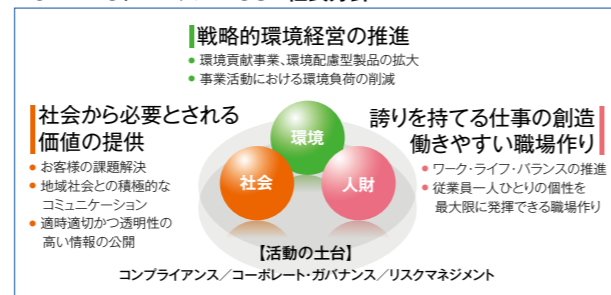
電力や水道、そして鉄道といったライフラインが日本全国また世界の各国にきちんと行き渡り、全ての人々が安心して生活を送ることができる。それをしっかりと支えることは、明電グループの果たさなければならない使命のひとつと考えます。

こうした明電グループが担う社会的責任あるいは企業理念を、社員一人ひとりが日々の業務の中で実践するために、2011年度から新たに「CSR社長方針」を制定しました。本方針は、CSR推進テーマの担当部門を中心として、中期経営計画ごとに、その時節の経営環境やCSRの課題を踏まえ策定します。

●POWER5フェーズII CSR社長方針

社員一人ひとりが企業理念を実践するため、「環境」「社会」「人財」の3つを重要課題とします。経営の基盤ともいえる要素「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」を土台とし、3つの重要課題に取り組むことで、お客様をはじめさまざまなステークホルダーへの責任を果たしていきます。

POWER5フェーズII CSR社長方針



【活動の土台】コンプライアンス/コーポレート・ガバナンス/リスクマネジメント経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。

公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行います。コンプライアンスの面では、法令順守はもとより社会規範・倫理までを捉え活動します。また、さまざまなリスクへの対応を強化するべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に取り組みます。

▶P10「CSRの基盤」へ

環境 戦略的環境経営の推進

製品・サービスを通じて、環境・エネルギー面で社会に貢献するとともに、事業活動における環境負荷削減に取り組めます。

▶P14「環境報告」へ

社会 社会から必要とされる価値の提供

お客様の課題解決はもちろん、地域社会との積極的なコミュニケーションの推進、適時適切な情報の公開など、社会の一員としての使命を果たしていきます。

▶P25「社会性報告」へ

人財 誇りを持てる仕事の創造、働きやすい職場作り

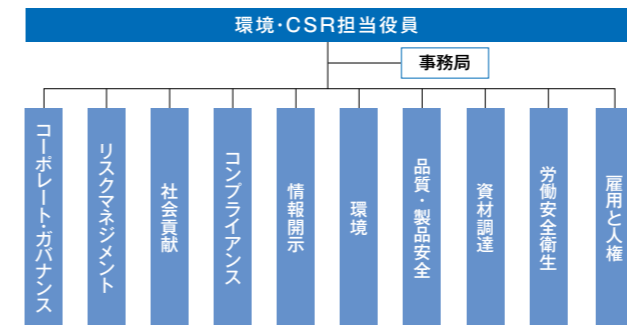
社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り、ワーク・ライフ・バランスの推進などの課題に取り組み、企業の「財(たから)」である豊かな人財の育成を目指します。

▶P31「よりよい職場を目指して」へ

CSR経営推進体制

明電グループでは、環境・CSR担当役員の指揮のもと、CSRにかかわる10のテーマを掲げて活動を展開しています。各推進テーマでは、担当部門を中心に具体的な活動計画を策定し、組織横断的な委員会活動などを通じて積極的な推進活動が行われています。事務局では、各推進テーマの計画と実績をとりまとめ、PDCAサイクルにより活動を推進するとともに、明電グループ全体のCSR意識の向上を図っています。

CSR推進体制



2009年度から取り組んでいる中期経営計画「POWER5」は今年度よりフェーズIIに入りますが、フェーズIと同様に「CSR経営の推進」を基本方針のひとつとして定め、CSRを経営戦略として推進し、CSRが社員一人ひとりの行動に根差している状態を目指します。

グループ社員へのCSR浸透

●社内ニュースで継続的に放映「CSR談話室」

明電グループでは、月に一度、映像による社内ニュースを放映しています。グループ社員に、より一層CSRを身近に感じてもらうため、2009年より「CSR談話室」というコーナーを設け、継続的に放映しています。CSRにかかわるさまざまなテーマを取りあげ、明電グループのCSRについて、わかりやすく伝えています。



CSR談話室

●CSR表彰制度

2009年よりCSR表彰制度を新設し、ステークホルダー満足向上のため、永年にわたって努力し、明電グループ企業価値の拡大につながる功績をあげたグループ・個人を表彰しています。

表彰実績
2010年度
「お客様施設内の当社現場事務所における無災害10,000日の達成」
水・環境事業部プラント建設部、エンジニアリング事業部関東サービス部

VOICE お客様に安心して製品をお使いいただくために

今回の記録は1983年7月11日の事務所開所以来、約27年間にわたって無災害を継続できたという喜ばしいものです。これからも、常にお客様に近いところで、お客様の声によく耳を傾け、安心して当社製品を使い続けていただけるよう日々の業務に励んでいきたいと思っております。



(左)水・環境事業部 プラント建設部 川内 新一

(右)エンジニアリング事業部 関東サービス部 勝田 毅

明電グループのCSR

明電グループでは、中期経営計画POWER5(2009年度~2013年度)の基本方針の一つに「CSR経営の普遍的推進」を掲げ取り組んでいます。

CSR活動 POWER5フェーズIの主な成果とフェーズIIの主な計画

項目	POWER5の主な取り組みテーマ	POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
CSRマネジメント P8	<ul style="list-style-type: none"> CSR推進体制の強化 CSRに関する情報発信の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報や社内映像ニュースの活用による「CSR」の概念の浸透 一人ひとりが自らの仕事とCSRを結びつけるためのガイドラインとして「CSR社長方針」を策定(2011年4月に制定) 	<ul style="list-style-type: none"> 業務マネジメントの中にCSRの視点を取り入れ、また社員一人ひとりが業務のPDCAサイクルの中でCSRを意識してもらうための仕組みづくり CSRの「見える化」 CSRに関する意識向上のため各種活動を検討実施 	<ul style="list-style-type: none"> MAP活動(業務品質向上の活動)の展開と連動させたCSR社長方針の浸透の仕組みづくり 各種社内広報ツールを活用したさらなる浸透 CSRにかかわる指標の策定と実績のトレース
コーポレート・ガバナンス P11	<ul style="list-style-type: none"> 経営における自律と自治の確保 グループ全体の遵法と効率的な経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上の方策として買収防衛策の更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社を含めたグループ全体のガバナンス強化 	<ul style="list-style-type: none"> 各種規程の見直しや報告書類の徹底管理による業務管理機能の強化 法務監査の実施(20部門)
コンプライアンス P12	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制拡充 コンプライアンス意識の維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社コンプライアンス体制整備(中国の3社で委員会設立) 人権週間にあわせたビデオ教育の開催 情報交換会実施(各年900~1,000人参加) 社内報や社内映像ニュースを活用した積極的な浸透活動 海外グループ会社へのコンプライアンス委員会報告の配信 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアを中心とした海外グループ会社のコンプライアンス体制の整備 社員向け教育の継続実施 コンプライアンス情報交換会の内容充実 海外グループ会社への情報発信の継続と充実 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社規程等整備、通報体制整備 情報交換会の実施(実施拠点数:25拠点、参加者:500名) 国内外グループ会社への情報発信の強化
リスクマネジメント P13	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報管理の実現 明電グループのリスク管理方針・定義の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理体制の見直しと全社への周知徹底 情報漏えい対策の強化 新型インフルエンザ流行時の重要業務の洗い出し(重要業務・製品選定シート、業務プロセス分析シート)を実施 事業継続計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ会社を含めた情報管理レベルの向上 危機管理体制の整備 震災対策の強化 あらゆるリスク対策の核としての危機管理委員会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 電子メールセキュリティの国内グループ会社への適用拡大 平時危機管理委員会立ち上げと開催 リスク管理体制の基本となるフレームワークと付随する運用資料の整備
環境 P14	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジネスの展開 環境配慮型製品の開発 環境コミュニケーションの推進・環境マインドの育成 	<ul style="list-style-type: none"> 製品環境貢献量の算出 新製品グリーン化率85% 売上高CO₂原単位10%削減 環境経営セミナーの開催(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂削減40万トン/年 次世代グリーン製品の開発 売上高CO₂原単位32%削減 従業員のさらなる環境意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂削減12万トン/年 新製品グリーン化率100% 売上高CO₂原単位29%削減 階層別教育の強化
お客様 P25	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズの収集と分析のレベル向上 明電グループの品質保証体制の構築と品質向上活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報収集・分析の強化 ヒューマンエラー分析・対策の強化 材料分析技術の強化体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報活用の活性化 国内外グループ会社の品質管理体制強化 不具合未然防止活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> お客様ニーズ情報の活用レベル向上 国内外グループ会社の品質管理体制整備 3H(はじめて・変更・久しぶり)対策活動の実施
取引先 P28	<ul style="list-style-type: none"> 明電グループへの調達方針の周知徹底 グリーン調達の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社で調達方針を策定 明電舎本体で、グリーン調達率目標を達成 明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブックの策定と運用 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのグリーン調達のさらなる推進 取引先へのCSRの浸透と、CSR活動状況の把握を定期的に行う仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先のCSR活動状況の定期調査 「明電グループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の活用 「明電グループ グリーン調達基準書」の策定と提示
株主・投資家 P30	<ul style="list-style-type: none"> 適切・適時な情報開示の実施 	<ul style="list-style-type: none"> IR個別ミーティングの実施(年間150件以上) 決算説明会の説明内容・提供資料などによる発信情報の訴求力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> IR活動の経営へのフィードバックの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集と適正な判断、情報公開・発信の実施 社外HP「IR情報」のコンテンツ強化 日常のIR活動の成果を経営にフィードバックする仕組みづくり
コミュニケーション P31	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの情報提供の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのコンテンツの改善と増強 製品・技術などに関するプレスリリースの積極的な実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社外ホームページの外国語コンテンツの情報強化 マスコミを通じた情報発信のさらなる強化 	<ul style="list-style-type: none"> プレスリリースの頻度向上による情報発信強化
従業員 P31	<ul style="list-style-type: none"> 安全・衛生管理と環境意識のさらなる向上 ワーク・ライフ・バランスの充実 障がい者雇用の拡大 人財育成の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 特例子会社(明電ユニバーサルサービス)の業容拡大の支援 障がい者雇用率1.95%(法定雇用率1.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ローテーション制度の推進 聴覚障がい者にも配慮した全員参加型の人権研修の充実 計画的な障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス系疾患による休業日数削減への取り組み OJT体制の強化・充実と人事制度との連動、そのためのマネジメント変革研修の実施(正課長を対象)
地域・社会 P34	<ul style="list-style-type: none"> 各地域社会貢献活動の維持とレベル向上 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年度より継続して取り組んできた「ものづくり教室」が定着 各拠点で地域に密着した社会貢献活動を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護に関する取り組みの強化 地域社会に根ざした、「当社グループの「顔」が見える」社会貢献活動の企画・立案と展開 	<ul style="list-style-type: none"> 従来からの社会貢献活動の継続と地域のニーズを踏まえた新たな活動の企画・実施

コーポレート・ガバナンス

明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。

明電グループのコーポレート・ガバナンス体制

基本姿勢

明電グループは、企業理念を実現するために、企業としての自律と自治の確保が不可欠と考え、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの強化を進めています。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役を補助する使用人に関する事項
- 8 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

施策の実施状況

明電舎は、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役および代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており^{*}、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

さらに、明電舎は監査役制度を採用しており、各監査役(4名のうち2名は社外監査役)は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他各部門等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、業務・財務の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

また、監査役会を支援する直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

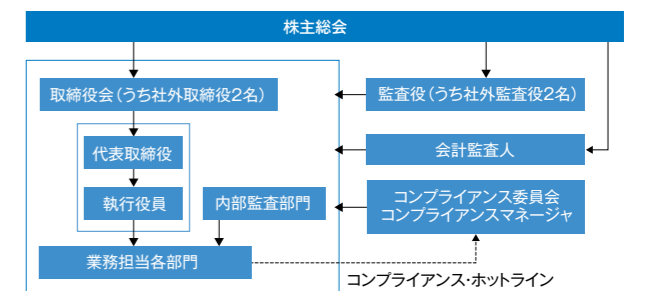
上記に加え、事業体の定期健康診断の役割を果たすために、内部監査部門として社長直属の組織として経営監査部を設け、明電舎及び海外を含むグループ全体における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、関連法令等の準拠状況や資産の保全状況について、内部監査を実施しています。

内部監査の結果については経営者に報告するほか、業務執行者に対し、業務の執行状況に関する助言・提言を行っています。

金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制制度への対応についても、金融庁の内部統制「実施基準」に準拠して策定した基本方針のもとで、明電舎及びグループ全体の内部統制システム整備・運用状況の独立評価部門として、経営監査部がその有効性を評価しています。

^{*}2011年6月24日現在

明電舎の業務執行・監視および内部統制の模式図



コンプライアンス

明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の基礎として位置づけ、法令順守はもとより、社会規範・倫理をも捉えた活動をしています。

明電グループにおける コンプライアンス活動

コンプライアンス体制

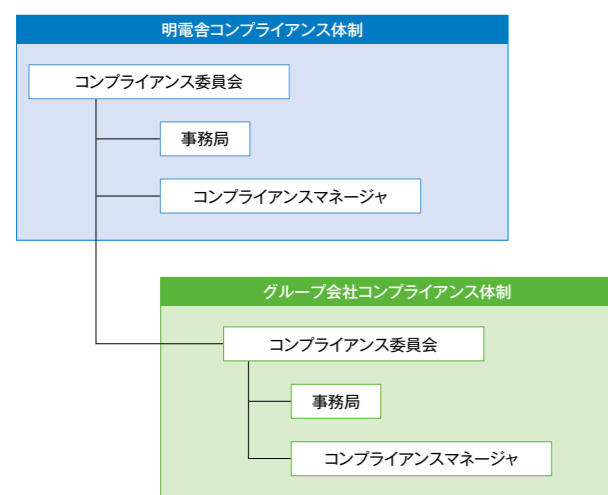
明電グループでは、コンプライアンス推進規程に基づき、明電舎およびグループ会社ごとにコンプライアンス委員会を設置し、相互に連絡を取り合いながら活動を展開しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓発活動、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応や、発生したさまざまな事象に対して、見解を示し、問題を解決することを目的としています。このコンプライアンス委員会の活動は、役員や顧問弁護士にも報告し、社内での徹底と活動の透明性確保に留意しています。

各職場には、選任されたコンプライアンスマネージャを配置し、コンプライアンス委員会の方針の徹底、職場が法令・規程などの社会規範に従って業務を遂行していることの確認や、従業員から受けた相談の対応を行い、必要であれば、職場の長にその問題の是正を意見する活動を行います。

コンプライアンスマネージャは、定期的に活動などについて、コンプライアンス委員会に報告を行います。本社や生産拠点などの主要な拠点には、コンプライアンスマネージャのリーダーとして、チーフコンプライアンスマネージャを配置し、コンプライアンスマネージャの活動を身近で支援しています。

明電グループ コンプライアンス体制



コンプライアンス情報交換会

コンプライアンス意識の維持・向上と各職場からの現場の声を把握するため、2010年度は7月から12月にかけて、全国27箇所の拠点でコンプライアンス情報交換会を実施しました。

2010年度はコンプライアンスマネージャ以外の従業員も参加し、約900名とコミュニケーションを図ることができました。

委員会側からは、会社のコンプライアンス活動状況報告として、通報内容や対応を報告するほか、パワーハラスメント防止の教育、独占禁止法・下請法を中心とした法務教育を行い、参加者からは職場の状況、委員会への要望などが寄せられました。

参加者からの要望は今年度の活動方針に反映させ、今年度は情報交換会への参加をグループ会社にも拡大させる予定です。



情報交換会

コンプライアンス通報制度

コンプライアンス通報制度は、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。

コンプライアンス・ホットラインは社内のポータルサイトより匿名で通報ができます。公益通報窓口は社内外に窓口を設け、外部窓口は弁護士事務所に依頼し、通報者保護と、通報への対応の透明性を確保しています。

通報窓口寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、通報された内容の事実が確認された場合は必要に応じて弁護士とも相談しながら対策を実施しています。

コンプライアンス教育

前述のコンプライアンス情報交換会は、コンプライアンスマネージャの教育も兼ねています。

一般従業員向けには、職場ごとにコンプライアンスマネージャが中心となり、ビデオを教材にしてディスカッションを行いました。

リスクマネジメント

明電グループでは、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、グループ全体でのリスク管理体制の強化を図っています。

明電グループでは、さまざまなリスクへの対応を強化すべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に順次取り組んでいます。

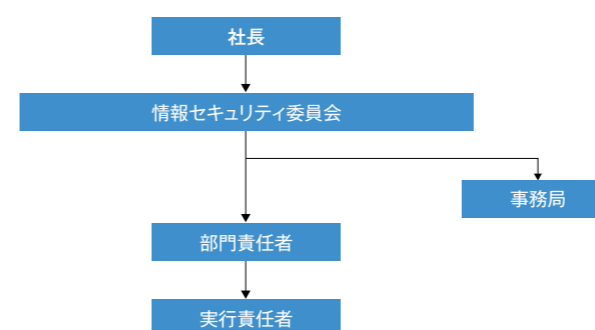
2010年度は、以下の3つのリスクへの対策を主眼として取り組みました。

- 1 情報セキュリティ管理体制のさらなる強化
- 2 新型インフルエンザ対策の継続
- 3 危機管理力向上

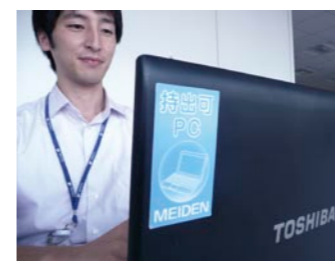
情報セキュリティ管理体制の さらなる強化

明電舎は、当社の取り扱う情報資産に関するセキュリティの確保を、重要な経営課題と認識し、情報資産を災害・事故・犯罪・過失などの脅威から保護します。また、情報セキュリティの管理を確立・維持することで、情報の漏洩・改竄・盗難などの情報セキュリティ事故の未然防止に努めます。

情報セキュリティ管理体制図



2010年度は、顧客情報をはじめとする各種情報流出リスクへの対策強化として、暗号化対策を施した社外持ち出しが可能なパソコンへの認証ステッカー貼付（見える化）、電子メール添付ファイルの自動暗号化システムの導入など、情報セキュリティ管理体制のさらなる強化を図りました。



社外持ち出し認証ステッカー

新型インフルエンザ対策の継続

新型インフルエンザについては流行状況ならびに鳥インフルエンザの人への感染状況を専任スタッフが確認するとともに、グループ内でうがい・手洗い・咳エチケットの励行を図るなど、前年度から継続した取り組みを行っています。

強毒性の鳥インフルエンザは2010年11月の鳥根県を皮切りに、多くの都道府県で鳥の死骸からウィルスが発見され、海外でも人への感染報告があることなどから、継続した情報収集による対策管理を行っています。

危機管理力向上

当社では、前年度に発足した新型インフルエンザ対策チームで得た危機管理ノウハウを継承し、新たに自然災害対策チームを発足し、対策主眼を震災に置いた取り組みを行ってきました。

まず社内危機管理力向上のため、社内の核となる部門長を対象とした毎月1回のリスクマネジメント・ゼミナールと経営層を対象とした危機管理セミナーを実施し、企業としての緊急時対応力向上に努めました。

これらの取り組みにより、2011年3月11日の東日本大震災では、学んだ内容を活かした対応を行うことができました。

しかしながら、想定を超える震災を通じた反省点もあり、よりスムーズな地区（拠点）間サポート体制の構築や津波・水害にも焦点を当てた対策を進め、災害に強い企業体質の構築を目指します。



経営トップを交えたリスクマネジメント教育



定例のリスクマネジメントゼミナールの様子

環境マネジメント

明電グループは、環境配慮型製品の開発をはじめとする、地球環境保全に役立つ製品・技術を積極的に社会に提供することで環境経営に取り組んでいきます。

POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 製品環境貢献量の算出 新製品グリーン化率85% 売上高CO₂原単位10%削減 環境経営セミナーの開催(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂排出削減40万トン/年 次世代グリーン製品の開発 売上高CO₂原単位32%削減 従業員のさらなる環境意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品によるCO₂排出削減12万トン/年 新製品グリーン化率100% 売上高CO₂原単位29%削減 階層別教育の強化

明電グループ 環境基本理念

明電グループは「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、循環型社会の形成と企業の持続的発展を目指して、環境経営に取り組みます。

明電グループ 環境行動指針

- 1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止に積極的に貢献する。
- 2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。
- 3 全ての事業活動に係わる環境負荷を低減するために、省エネルギー、廃棄物の3R推進及び有害物質の排出削減に努める。
- 4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。
- 5 環境管理体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。
- 6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営の理解と環境意識の高揚を図る。
- 7 環境への取組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。

2008年6月30日
株式会社明電舎 取締役社長
稲村 純三

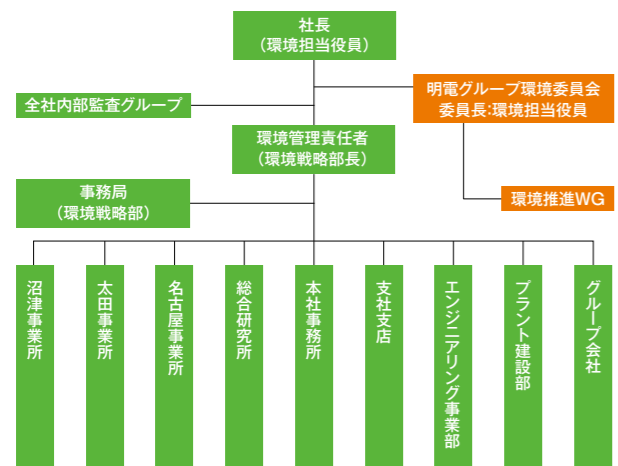
環境マネジメントシステム強化

体制の強化

明電グループは、トップマネジメントに社長、環境管理責任者に環境戦略部長、および内部監査グループを組織し、明電グループ全体でPDCAを回して継続的改善を推進しています。

また、明電グループ環境管理委員会は、マネジメントレビュー、緊急事態発生時の対応、および環境推進WG(ワーキンググループ)の報告を審議する環境最高決議機関です。

明電グループ環境管理体制



ISO14001の認証取得状況

グループ全体で環境経営を推進するため、ISO14001の統合と拡大を進めています。

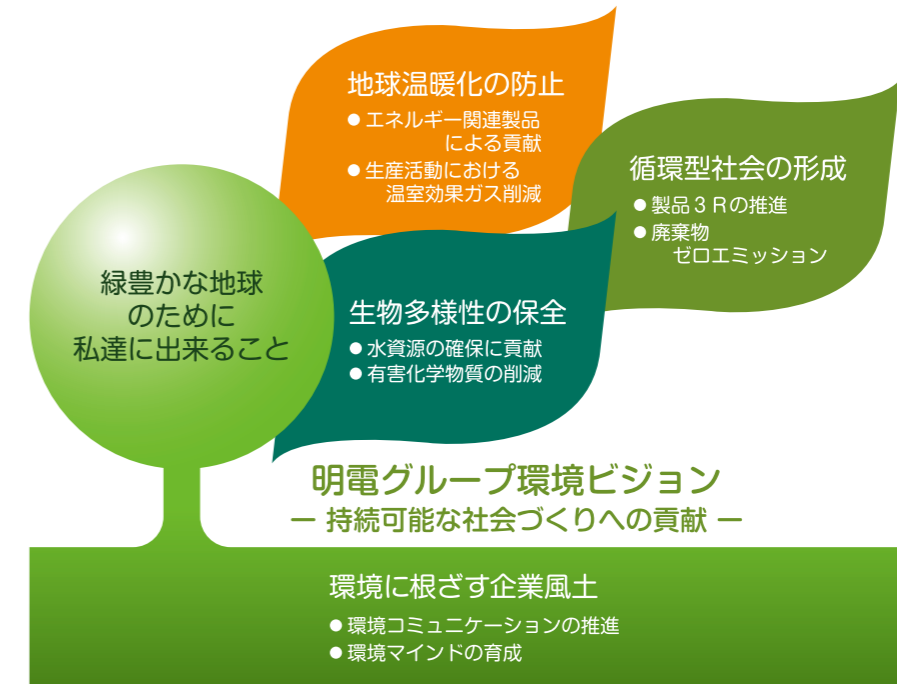
当社は、2009年度の支社支店の拡大により、全拠点での認証取得を達成しました。2010年度は、認証範囲を国内グループ会社17社まで拡大しました。今後は、2012年度までに国内グループ会社24社、2013年度までに海外グループ会社(生産拠点)5社までの拡大を目指します。

ISO14001の認証取得状況(2010年度)

登録名	認証範囲	認証日
明電グループ	沼津地区/名古屋地区/太田地区/総合研究所/本社事務所/支社・支店/グループ会社17社	1998/2/24
プラント建設部	プラント建設部	2000/12/23
エンジニアリング事業部	エンジニアリング事業部	2003/7/31
北斗電工(株)	厚木工場	2010/10/3
明電舎(杭州)電気系統有限公司	杭州	2008/4/7
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	タイ	2009/7/1
MEIDEN SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	2010/2/8

環境ビジョン

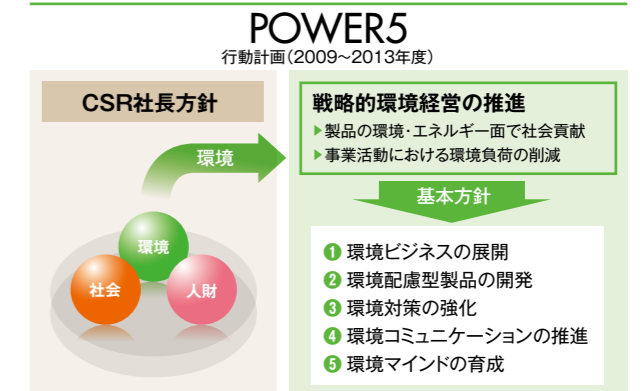
明電グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を掲げ、『環境ビジョン』を策定しました。この環境ビジョンでは2020年を想定してあるべき姿を表し目標を定めます。明電グループがこれまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、持続可能な社会づくりの一翼を担っていきたくと考えます。



21世紀を生きる企業に課せられた命題は、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」と捉え、我々の事業活動で成すべきこと、そして製品の目指すべき姿を環境ビジョンとして定めました。これら目標達成を支える根底に「環境に根ざす企業風土」を据えて、環境経営に取り組んでいきます。

戦略的環境経営の推進

明電グループ中期経営計画POWER5(2009年度~2013年度)では、CSR社長方針のひとつ『環境』のもと、戦略的環境経営を推進しています。このPOWER5計画の中で、環境ビジョンを見据えて、2013年度までの環境目標を設定して行動計画に展開しPDCAを回しています。



「地球温暖化の防止」に向けて

- 1 再生可能エネルギー発電など、エネルギー事業分野で製品やシステムを販売し、CO₂排出削減に貢献する。
- 2 製品の環境配慮設計に取り組み、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出削減に取り組む。
- 3 生産活動におけるCO₂排出削減に取り組む。

「循環型社会の形成」に向けて

- 1 製品ライフサイクルにおいて、廃棄物の「リデュース」、資源の「リユース」、「リサイクル」を推進する。
- 2 生産活動における廃棄物ゼロエミッションに取り組む。

「生物多様性の保全」に向けて

- 1 水処理システム事業を通して、水資源の確保に貢献する。
- 2 化学物質のリスク管理を行い、リスクの大きい有害化学物質は重点的に削減や代替に取り組む。

「環境に根ざす企業風土」を醸成して

- 1 環境コミュニケーションの推進：自らの活動、成果の内容を積極的に開示し、ステークホルダーと双方向コミュニケーションの促進をめざす。
- 2 環境マインドの育成：地球環境保全に向けた、研究開発・ものづくりを推進する環境リテラシーの向上、および自ら積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人材育成をめざす。

目標と実績

明電グループでは、環境活動において年度ごとに目標を設定しています。2007年度からは明電グループ環境委員会を立ち上げ、より一層の環境マネジメントシステムの強化を図りました。今後も目標と実施計画に沿った環境経営に取り組んでいきます。

2010年度環境目標と実績

「事業活動におけるCO₂排出削減」については、売上高減少に伴いCO₂原単位は大幅未達となりました。全社の省エネをさらに推進するために「全社省エネ3%運動」を掲げ、現場での省エネ推進に取り組みます。「化学物質対策の推進」の揮発性有機化合物(VOC)放出量削減では、太田事業所のスチレン回収装置の回収率向上に取り組んでいます。「廃棄物3Rの推進」の廃棄物リサイクル率は未達ですが、昨年10月より明電鑄工(株)にて鋳さい(スラグ)リサイクルの対策を実施し改善が進んでいます。

明電グループ 環境目的・目標の達成状況

環境活動	2010年度目標	2010年度実績	評価
1.地球温暖化防止の推進	1)事業活動におけるCO ₂ 排出削減	売上高CO ₂ 原単位28%削減(1990年度比)	10%削減 ×
	2)低公害車導入の推進	低公害車20台/年導入	33台導入 ○
2.廃棄物3Rの推進	廃棄物リサイクル率98%	96%	×
3.化学物質対策の推進	1)VOC放出量削減	VOC放出量30%削減(2000年度比)	25%削減 ×
4.環境配慮設計の推進	1)グリーン製品の拡大	新製品グリーン化率70%	85% ○
	2)グリーン調達への推進	グリーン調達率60%	65% ○

中期経営計画POWER5計画見直し、2011年度環境目標

中期経営計画POWER5(2009年度～2013年度)の前半2年間を振り返り、後半3年間の2011年度～2013年度の環境目標を見直しました。

環境方針・活動	POWER5計画	
	2011年度目標	2013年度目標
I.環境ビジネスの展開	1)製品環境貢献の拡大 環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減12万トン/年	環境貢献事業によるCO ₂ 排出削減40万トン/年
II.環境配慮型製品の開発	1)環境配慮設計の推進	新製品グリーン化率100%
	2)製品含有化学物質の管理強化	化学物質管理システム構築
	3)グリーン調達の推進	グリーン調達新規認定50社
III.環境対策の強化	1)事業活動におけるCO ₂ 排出削減(1990年度比)	売上高CO ₂ 原単位29%削減
	2)製品輸送におけるCO ₂ 排出削減(2010年度比)	出荷高CO ₂ 原単位2%削減
	3)廃棄物3Rの推進	ゼロ・エミッション(4事業所)
	4)VOC放出量削減(2000年度比)	VOC放出量33%削減

環境ビジネスの展開

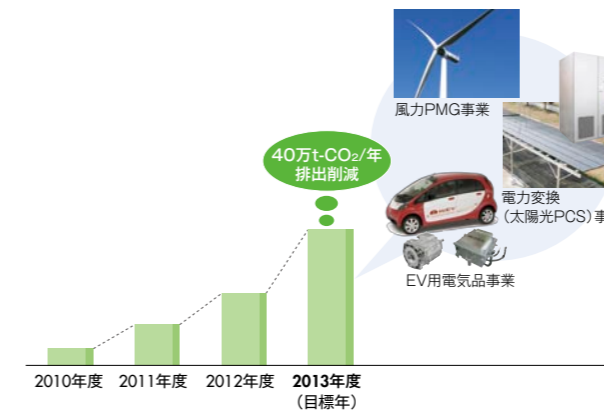
長年にわたり培ってきた技術と経験を活かし、「より豊かな未来社会の実現」のため、社会に広く活用していただくことが重要であると考え、環境ビジネスを展開しています。

環境貢献事業の拡大 2010 POINT

環境貢献事業によるCO₂排出削減を通じて、地球温暖化防止に貢献

明電グループの製品の中で環境貢献が顕著な3事業(風力PMG事業、電力変換事業、EV用電気品事業)を環境貢献事業と位置づけ、その製品による環境貢献目標*として「2013年度に40万t-CO₂排出削減」を掲げています。

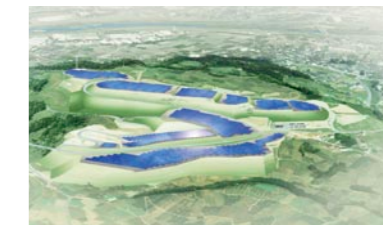
*2009年度以降に納入した製品の年間CO₂排出削減量を集計



電力変換(太陽光発電用PCS)事業

当社は、東京電力(株)様と山梨県様が共同で建設中の「米倉山太陽光発電所」(山梨県甲府市)の設備をはじめ、これまで、太陽光発電の分野で多数の太陽光発電システムをお客様にお納めしてきました。また数々の実証実験に参画することで、電力変換・制御などにおいて豊富な経験と技術を蓄積してきました。

昨今、太陽光発電の有効活用によるCO₂排出削減、電力のピークカット効果が期待されています。当社は、太陽光発電用パワーコンディショナ(PCS)の海外向け、国内向け機種を揃え、国内外への販売を通じて、世界のCO₂排出削減に貢献していきます。



米倉山イメージ図

●特徴
世界最高水準の変換効率を有するとともに、IEC準拠・CEマーク・中国金太陽認証取得しています。(SP100シリーズ)



太陽光PCS

風力PMG(永久磁石同期発電機)事業

CO₂排出削減のため、自然エネルギーの有効活用への関心が高まる中、国内・海外で風力発電が注目されています。現在主流の1.5～2.5MW級の風力発電では、風車の回転速度が低いため、増速ギアで発電機の回転速度を増速するシステムが多く採用されています。当社はギアレスを特徴とした風力用のダイレクト式低速PMGを開発し、販売を開始しました。このダイレクト式PMGは、(株)日本製鋼所様向け風力発電用発電機に採用されています。



風力発電用発電機

EV用電気品事業

電気自動車は走行時にCO₂を排出せず、高いエネルギー効率を有します。当社は三菱自動車工業(株)様の電気自動車「i-MiEV」へのモータとインバータの納入を通じて、CO₂排出削減に貢献しています。

モータには、永久磁石を使用したPMモータを採用し、小型・軽量・高効率・高出力・低振動を実現。これを高精度インバータで制御することにより、「i-MiEV」のスムーズかつパワフルな走りを支えています。

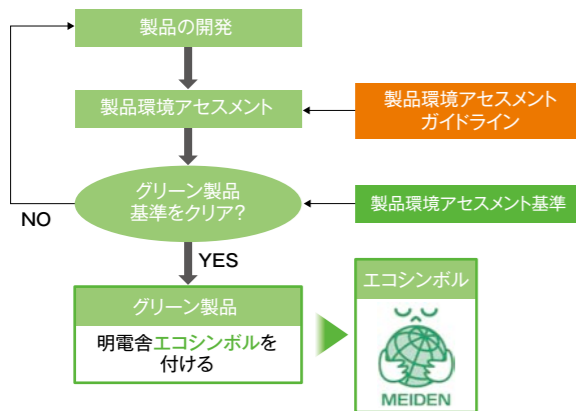


環境配慮型製品の開発

明電グループは、環境汚染の未然防止と環境負荷低減を目的に、独自の評価基準「製品環境アセスメント基準」を設定し、これに合格したものを「グリーン製品」として認定しています。この基準は、省資源・省エネルギーやリサイクル性等、設計・開発における環境への貢献度を考慮し定めています。

グリーン製品の仕組み

グリーン製品評価フロー



分類	評価項目	分類	評価項目
製品の減量化	①質量	長期使用性	①保守性
	②外形寸法及び容積		②信頼性・耐久性
	③部品点数削減	化学物質管理	①環境安全性
省エネ・省資源	①消費電力削減	環境安全性	①爆発性
	②節水		②分離分解時の危険性
	③消耗材削減		③環境対策 (騒音・振動時の法令)
	④梱包材の減量化 (一次包装)		情報開示
リサイクル	①再生材料の利用度		
	②材料の分別性		
	③回収・運搬の容易性		

2011年度に登録されたグリーン製品例

※従来製品より優れた内容は 表示しています。

●太陽光発電所で

無停電電源装置 (UPS) THYRIC5000

92%の高効率、長寿命設計、小型化等の特徴を有する環境にやさしい高信頼性UPSです。

- 製品の減量化
- 省エネ・省資源
- 長期使用性

50kW/100kW太陽光PCS SP100-50T/100T

海外規格対応、変換効率94%/95%、長寿命設計等の特徴を有する、環境にやさしい太陽光PCSです。

- 省エネ・省資源
- 長期使用性

●電気自動車で

EVモーター&インバータの開発

三菱自動車工業(株)様の電気自動車i-MiEVに搭載するEV用モーター&インバータの量産開発を行い、部品点数削減、軽量化、環境安全性、信頼性の向上を図りました。

- 製品の減量化
- 省エネ・省資源
- 長期使用性
- 環境安全性

●自動車開発で

エンジンベンチ用ダイナモメータ TYPE-i

TYPE-iは動力計測に最適な取付方法及び軸トルク検出方式での高精度トルク検出を特徴としたエンジンベンチ用ダイナモメータです。小型・軽量化や長期使用性を考慮し、環境負荷低減を図りました。

- 製品の減量化
- 省エネ・省資源
- 長期使用性

シャシダイナモメータ用トルクボックス式車両固定装置

専用の拘束装置によりテストベンチに車両を取り付ける手間を大幅に軽減し、簡単に車両を拘束可能とした装置です。小型・軽量化や長期使用性に考慮し、環境負荷低減を図りました。

- 製品の減量化
- 省エネ・省資源
- 長期使用性

●鉄道で

電鉄向け次期ユニット形継電器

電鉄向けの受電、整流器、高配用継電器の開発を行い、従来比60%の小型・軽量化および低消費電力設計を図りました。また、設定ファイルにより汎用性を向上させ、さまざまな変電所に対応できるようにしました。

- 製品の減量化
- 省エネ・省資源
- 長期使用性

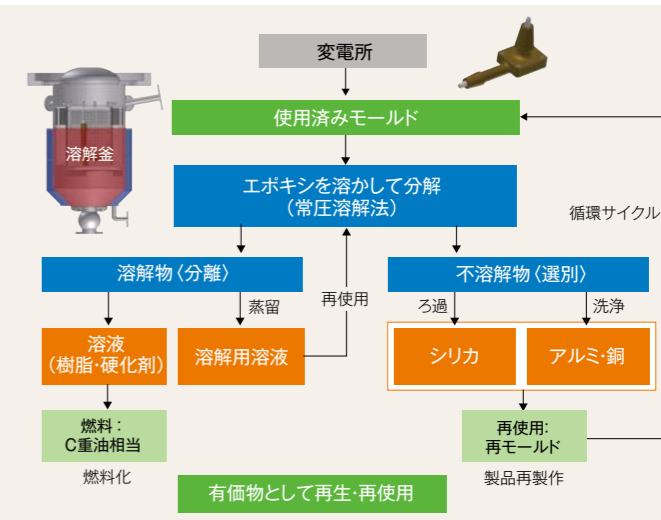
●工場・プラントで

<p>非常用ディーゼル発電装置 ZX-Eシリーズ</p> <p>エンジン内に噴射する燃料を高圧にすることで、燃焼効率が良くなり黒煙の発生が抑えられます。燃料噴射の制御は、電子制御により最適な燃料制御が行われ、燃焼効率が向上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省資源 環境安全性 	<p>低床潜り込み牽引台車 U-CART</p> <p>超低床17cmの潜り込み牽引用AGVで、さまざまな台車の下に潜り込んで牽引することが可能です。さらなる小型化、軽量化とともに、保守性、信頼性の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 長期使用性 	<p>プラント制御コンピュータ PS6000</p> <p>高性能プロセッサを最大4CPU搭載、高信頼性、RoHS指令適合等の特徴を有するプラント制御コンピュータです。自社開発することにより、長期安定供給や長期メンテナンス対応を可能にしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 長期使用性 化学物質管理
<p>UNISEQUE VC5000/VC100</p> <p>PLCのJIS規格であるJISB3501~3に対応したPLC。JIS規格による高いハードウェアの信頼性、ソフトウェアの再利用性を提供いたします。</p> <p>※PLC:Programmable Logic Controller</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 リサイクル 長期使用性 	<p>UNISEQUE RC200</p> <p>旧PLCであるTACSYS、RC100のリプレイスに最適。小型で既存盤に取り付け可能な上、新旧の伝送路に対応しているためPLCのみの部分更新が可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 リサイクル 長期使用性 	<p>UNISEQUE ADC6000/ADC600</p> <p>従来機種であるADC5000、RC500を大幅に小型化し、高性能化したPLCです。新旧の伝送路に対応しており、PLCのみの部分更新が可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 リサイクル 長期使用性
<p>電気二重層キャパシタ式 瞬時電圧低下補償装置 MEIPOSS-MCP</p> <p>半導体製造装置工場等の高圧電源(4MW以下)を一括で瞬時補償。系統の瞬時検出時、0.002秒の高速切替で重要負荷を瞬低から保護します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 長期使用性 	<p>リレーユニット RY100シリーズ</p> <p>従来、補助継電器盤のDINレールに表面取り付けしていた補助リレー回路のうち、単独運転回路の配線をプリント基板で構成しユニット化。これにより、省配線、省スペース・省資源およびメンテナンス性向上を実現しました。RoHS指令適合製品です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 省エネ・省資源 リサイクル 化学物質管理 	<p>産業用小型スイッチングHUB SW200</p> <p>小型、軽量の産業用スイッチングHUBで、長寿命、自然空冷で広い温度範囲(0~60℃)、RoHS指令適合等の特徴を持ち、幅広い分野でご利用いただけます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の減量化 長期使用性 省エネ・省資源 リサイクル 化学物質管理

TOPICS

エポキシ樹脂のリサイクル技術

明電ケミカル(株)では従来再生処理が困難とされてきたエポキシ樹脂を常圧溶解法により樹脂・充填剤・金属に分解して、再生・再使用する再生循環リサイクルに取り組んでいます。回収した金属部品や充填剤は洗浄後、そのまま再使用して新たな成型品の生産に使用します。また、回収樹脂はC重油相当の燃料に使用します。この技術により使用後の処分まで配慮した製品をお客様に提供できるよう開発を進めています。



TOPICS

「横浜スマートシティプロジェクト」に参画

当社は経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された「横浜スマートシティプロジェクト(通称YSCP)」に参画しています。

YSCPは、CO₂排出量の削減と再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けて日本型スマートグリッドによる新しい都市づくりを目指す横浜市と、民間企業の連携による実証プロジェクトです。

このプロジェクトの中で当社は、日本電気(株)(以下NEC)とともに、リチウムイオン電池を用いたエネルギー管理システム(EMS)の共同開発を行います。

2010年度から3年間、当社のビルディングエネルギー管理システム(BEMS)と、電気自動車(EV)向け電池に採用されているNECのリチウムイオン電池技術を用いた大容量蓄電システムを融合し、事業者向けエネルギー管理システムの開発・実証実験を行います。

このシステムは、大型のオフィスビルや工場等の事業者が、電力事業者から供給される系統電力や発電機などの自家電力を最適に利用するため、数百kWh規模の大きな蓄電池を用い統合的に管理・制御するものです。本システムにより事業者は需要の状況に応じたエネルギー源を効率的に利用することが可能となり、エネルギーコストの削減およびCO₂排出削減に貢献します。

実績ある当社の電力貯蔵システム技術とエネルギー管理システム技術とを、スマートシティという新たな概念で発展させ、新しいビルエネルギー管理システムの実現を目指します。



当社が実証実験を行う横浜ワールドポーターズ



YSCPデモンストレーション展示

TOPICS

下水、排水、再生水用セラミック平膜を開発

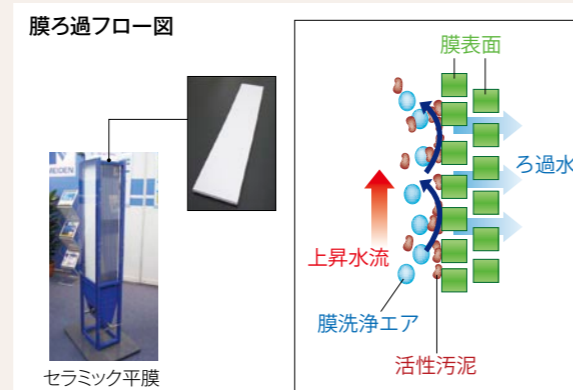
当社は、従来の上水道、下水道設備向電気設備に加えて新規分野への取り組みとして、セラミック製の平膜を開発しました。

世界の人口の増加、経済規模の拡大や都市化の進展に伴い、地球全体で水の需要が急速に高まりつつある中、水資源の有効利用や下水の再生(再利用)が目注されています。

セラミック平膜は、高フラックス^{*1}での安定ろ過を実現させ、省エネにも貢献できます。また、高耐久性、耐薬品性、長寿命も特長であり、メンテナンスも容易です。下水、排水処理分野向けだけでなく、再生水、海水淡水化RO法^{*2}の前処理など様々なニーズが見込まれています。

当社はセラミック平膜を用いた下水、排水処理技術の開発、提供を通して世界の排水再利用、省エネルギーに貢献したいと考えています。

^{*1} フラックス：単位面積あたりのろ過液の透過量のこと。
^{*2} RO法：海水に圧力をかけて逆浸透膜(RO膜)と呼ばれるろ過膜の一種に通し、海水の塩分を濃縮して捨て、淡水を生成する方法。



TOPICS

ゼオライト分離膜で廃溶剤リサイクル市場に参入

当社は「ディーゼルエンジン排ガス用脱硝触媒」をはじめ長年培ってきたゼオライトの材料技術を発展させ、ゼオライトを膜化。これにより使用済み有機溶剤を脱水し、再利用可能な濃度まで濃縮を可能とするゼオライト分離膜を開発しました。

ゼオライト分離膜は、ゼオライト自身が持つナノメートルレベルの分子孔を篩(ふるい)の目として、膜内外の圧力差で水分のみを選択的に分離するものです。

使用済み有機溶剤をリサイクルするには、含まれている水分を限界まで取り除く必要がありますが、従来の蒸留方法では多大なエネルギーを必要とするという問題がありました。ゼオライト分離膜では有機溶剤と水の分子の大きさの違いを利用するため少ないエネルギーで脱水が可能になります。

当社はエタノールやイソプロピルアルコールをはじめ、工業用に用いられるさまざまな有機溶剤の再利用市場をターゲットに、本製品の拡販を目指します。

ゼオライト分離膜の分離メカニズム

ゼオライト分離膜製品外観 モジュール例

環境対策の強化

小さなことだとしても、一人ひとり、一つ一つの心がけが地球環境の改善につながります。明電グループは、より豊かな未来社会の実現に向けて、日々できることの実践に努めています。

事業活動における環境負荷の削減

環境情報管理システム 2010 POINT

事業活動における環境負荷を管理・分析するために、「環境情報管理システム」をグループ内に構築し、運用しています。グループ内の約300カ所の生産拠点、オフィスについて、事業活動に伴う環境情報(エネルギー使用量、廃棄物発生量、揮発性有機化合物使用量、温室効果ガス排出量、環境会計)の一元管理を行っています。収集された環境情報は、グループ内の事業活動における環境影響評価の根拠となるデータとしての活用とともに、エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(改正温対法)で定められた届出を、適切に行うために役立てています。

温室効果ガスの削減

CO₂排出量の削減

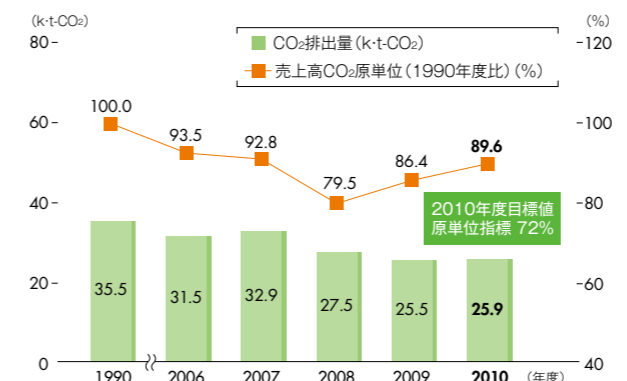
CO₂排出量は、これまで削減されてきていましたが、2009年度25.5kt-CO₂から2010年度は、25.9kt-CO₂と0.4kt-CO₂増加しました。CO₂排出量の削減対策として、空調の設備更新、LED外灯や人感センサーの採用など実施してきましたが、エネルギー消費量が大きい工場の増産により、CO₂排出量が昨年度より上回る結果となりました。

また、売上高CO₂原単位^{*}は、1990年度を基準として2009年度15%削減から2010年度は、10%削減と悪化しました。2010年度目標の28%削減に対しては、売上高減少が影響し未達となりました。

今年度は、「省エネ3%運動」として、各部門での活動に注力して、CO₂削減をさらに推進していきます。

^{*}売上高CO₂原単位 = $\frac{\text{エネルギー消費量(CO}_2\text{換算)}}{\text{売上高}}$

CO₂排出量と売上高CO₂原単位の推移



^{*}電力CO₂排出係数(受電端)は、2009年度までは各年度の電事連全国平均実績値を、2010年度は2008~2012年度電事連全国平均目標値0.34t-CO₂/Mwhを使用しました。

CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガスのうち、特に温室効果の高いSF₆について、回収装置にて大気への放出量を抑制しています。2010年度のSF₆排出量は、業務の再配置に伴い0.3tとなり、2009年度の排出量0.15tを大きく上回りました。現在使用しているSF₆ガスは、品質要求により代替できない範囲で使用していますが、今後は、代替品の適用を検討しSF₆ガスの不使用を目指します。

CO₂以外の温室効果ガス排出量

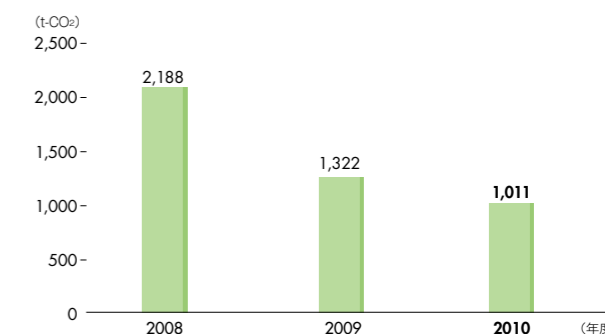
	大気放出量 (t)	CO ₂ 換算量 (t-CO ₂)
メタン(CH ₄)	1.85	39
一酸化二窒素(N ₂ O)	0.12	37
六フッ化硫黄(SF ₆)	0.30	7,100
ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	0.00	-
パーフルオロカーボン(PFC)	0.00	-

輸送CO₂排出量の削減

沼津、太田ならびに明電グループ関連会社の運輸部門では、地球環境保護の一環として製品輸送におけるCO₂排出量の削減活動に取り組んでいます。

輸送する製品の形態や納入の条件に応じて「製品の積み合せ輸送」「混載便サービスの活用」「モーダルシフト」等の輸送手段を適用することで輸送車両が排出するCO₂を低減し、地球温暖化の防止に貢献していきます。

明電グループ輸送CO₂排出量の推移



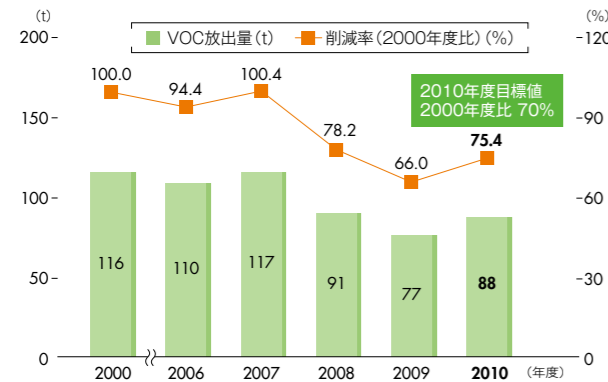
環境対策の強化

化学物質の管理

揮発性有機化合物 (VOC) 削減

2009年度は2000年度比20%削減目標に対して34%削減し、2010年度は、25%削減の結果となりました。従来は取扱量の削減が中心でしたが、エコシナー採用の製品展開の強化とスチレンガスの回収装置を導入し、VOC放出量の抑制を図っています。2011年度は、スチレン回収装置での回収効率を向上させ、VOC放出量の削減を目指します。

VOC放出量と削減率の推移



スチレン回収装置の導入

回転機システム工場では、大気汚染原因物質のひとつである揮発性有機化合物 (VOC) の排出抑制に寄与するため、巻線職場のレジン真空含浸装置にVOCガス回収装置を導入しました。含浸装置の内部で揮発/発生するスチレンガス (VOCの一種) を大気環境に排出する前に冷却 (2℃) 凝集し、液化回収します。今後もVOC排出抑制に努めます。



スチレン回収装置

PCB使用機器の廃棄処分推進

沼津事業所では、PCB特措法に基づき、1972年より40年近く倉庫に保管していたPCB使用機器の廃棄処分を2008年度から開始しました。日本環境安全事業 (株)・豊田事業所とのPCB使用機器の廃棄処分計画に基づき、適切な廃棄処分を行っています。

また、長期間保管しているPCB使用機器については容器の腐蝕等によるPCB漏洩を防ぐ処置を行い、適切な保管状況の維持に努めています。



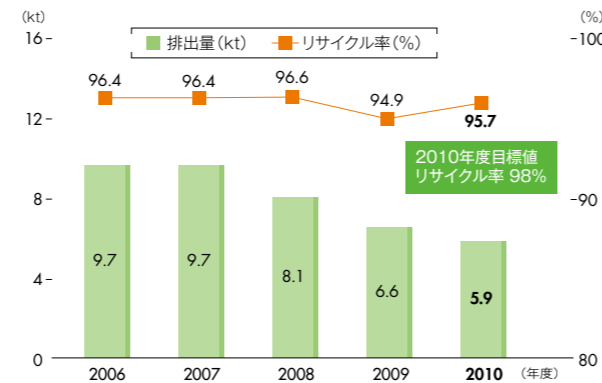
PCB使用機器の搬出

廃棄物削減

2010年度は、廃棄物リサイクル率98%以上を目標として活動しましたが、結果は96%となりました。これは、今まで環境活動に参加していなかったグループ会社を2009年度より加え、活動範囲を拡大したことによります。リサイクル率向上の対策として、明電鑄工 (株) の鋳さいリサイクルを2010年10月より実施し、改善が進んでいます。

今後は、グループ会社に重点を置いて、廃棄物削減活動を推進し、廃棄物ゼロエミッションを目指します。

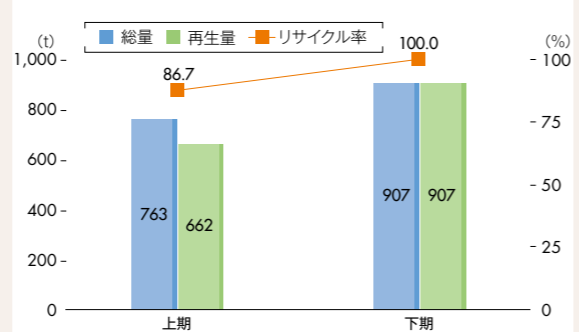
廃棄物排出量とリサイクル率の推移



鋳さい (スラグ) のリサイクル事例

明電鑄工 (株) では、主に重電機器に使用する鋳鉄を製造しており、製造工程において多量の鋳さい (スラグ) が発生します。従来は、廃棄物として全量埋立てをしており、リサイクル率が上がらない原因となっていました。対策として、2010年10月より、鋳さい (スラグ) を粉砕処理し、再生路盤材としてリサイクルしています。その結果、明電鑄工 (株) のリサイクル率が、2010年度上期86.7%から2010年度下期100%に改善しました。

明電鑄工 廃棄物リサイクル率 (2010年度)



事業活動に伴う環境負荷の全体像 (2010年度)

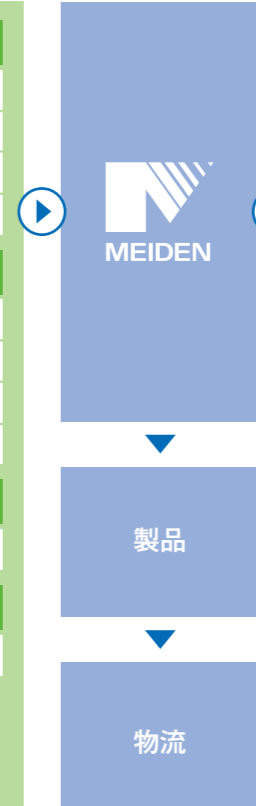
INPUT

エネルギー	
	国内 海外
電力	51,169 4,891 Mwh
燃料油	1,528 343 kl
燃料ガス	1,911 119 千m³

水	
	国内 海外
水道水	84 26 kt
工業用水	118 \ kt
地下水	1,139 \ kt

化学物質	
VOC	386 t

温室効果ガス	
SF ₆	304 kg



OUTPUT

大気放出		
	国内	海外
CO ₂	26	4 k-t-CO ₂
VOC	88	\ t
SF ₆	299	\ kg

公共水域放出		
	国内	海外
排水	1,231	26 kt
BOD	4,435	\ kg

廃棄物		
	国内	海外
非リサイクル量	257	157 t
リサイクル量	5,656	227 t

物流		
	国内	
製品重量	33,636	t
輸送CO ₂	1,011	t-CO ₂

※海外とは、生産拠点5社 (MSL、MET、DME、MZE、MHD) とメンテナンス・サービス拠点8社 (TMD、MEI、MTS、MPCL、MTCNA、MEL、MAI、MMSB) のことです。
 ①国内電力のCO₂排出係数は、電事連全国平均目標値 (2008~2012年度) 0.34t-CO₂/Mwhを使用しています。
 ②海外電力のCO₂排出係数は、International Energy Agency (IEA) 発行のCO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2010 Edition) に掲載されている、2006年~2008年の平均値を採用しました。燃料油、燃料ガスについては、GHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol Initiative) 公表の各国排出係数を使用しました。

環境会計

危険物倉庫や排水装置への保全設備投資のほかに、LED照明や人感センサーにも投資し、管理活動コストとして、ISO取得範囲の拡大に費やしています。研究開発コストは、有害化学物質管理ツール等に投資しています。

環境保全コスト

単位:百万円

分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業所エリア内コスト	53.9	101.2	公害防止、地球環境保全 (省エネルギー等)、廃棄物処理、資源循環ミスト
公害防止コスト	36.0	12.7	環境設備の維持・管理、ダイオキシン規制対策、騒音・振動・悪臭防止活動
地球環境保全コスト	15.9	24.5	各種省エネ機器新規導入、照明の省エネ、電力モニタの導入および運用、屋根の断熱対策推進、空調設備の省エネ
資源循環	2.0	64.0	廃棄物別リサイクル推進、収集作業合理化推進、産業廃棄物の処理、保管、管理活動
上・下流コスト	0.0	31.5	グリーン調達活動等
管理活動コスト	4.0	160.3	従業員への環境教育のためのコスト、ISO関連費用、環境負荷の監視測定費用、環境マネジメントシステム運用コスト、事業内緑化コスト
研究開発コスト	21.3	0.0	環境配慮製品の研究開発の推進など
社会活動コスト	0.0	3.2	地域への環境に関する協力、地域の企業との交流会参加、事業外の清掃、草刈り、ゴミ拾い
環境損害対応コスト	0.0	0.0	事業所の土壌浄化費用
その他	0.0	0.0	業界団体への参画、関係会社との情報交換会
合計	79.2	296.2	

環境コミュニケーションの推進／環境マインドの育成

明電グループは、全てのステークホルダーと相互のコミュニケーションを図り、環境活動の発展へ繋げていきます。また、地球環境保全に向けて、社員自らが積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人財育成を目指します。

環境コミュニケーションの推進

「チャレンジ25キャンペーン」への参画

明電グループは、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参画しています。2010年度は、「クールビズ」および「ライトダウンキャンペーン」に取り組みました。「ライトダウンキャンペーン」では、2010年6月18日～21日と7月7日の5日間、各地のネオン看板など8カ所を終夜消灯し、CO₂排出削減に貢献しました。



沼津市長との対談 [沼津]

沼津市の栗原市長と沼津環境管理責任者の小田技師が対談しました。内容は、沼津事業所の環境活動の考え方や、近隣4社（株）リコー・（株）フジクラ・（株）日本AEパワーシステムズと地域の小学生・園児による海岸清掃、沼津市の主催する環境事業（フェスタ・コスタ・デル・ゴミ、家族でチャレンジ！エコライフなど）への積極的な取り組み状況などです。この模様は、エフエムぬまづで放送されました。



沼津市長との対談

「企業のみどり100選」に選定 [本社]

当社本社ビルThinkPark Towerを包み込むThinkPark Forestが、「財団法人 都市緑化基金 生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選ばれました。



ThinkPark Forest

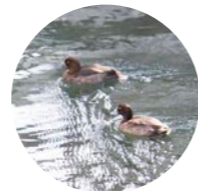
ThinkPark Forestは敷地の約4割を緑化し、生物多様性の回復に貢献できる持続可能な緑地環境を創り出しています。また、目黒川下流域の水脈と東京湾から吹く夏の卓越風に着目した「風の道」は、敷地内だけではなく都市のヒートアイランド現象を緩和させ、また生態系のつながりを再生する「生物の道」としての機能もあわせ持っています。

目黒川沿いの河川環境調査 [明電環境サービス(株)]

2010年7月より地域の社会貢献の一環として、目黒川沿いの河川環境調査と清掃活動を始めました。明環クリーンウェブの名前で品川区に登録し、毎週1回明電グループゆかりの地に近い目黒川沿いで実施しています。



清掃活動



目黒川沿いの鳥

環境マインドの育成

環境教育

明電グループでは、従業員の「環境マインドの育成」に力を入れ、階層別教育、ISO14001教育、内部監査員教育、その他専門教育を実施しています。

また、社員に東京商工会議所が主催する「環境社会検定試験（eco検定）」の受験を推進しています。明電グループではこれまでに、113名が合格し、エコピブルとして活躍しています。



階層別教育

環境経営セミナー

環境経営セミナーは、明電グループの環境マインドの育成を目的としています。明電グループが社会から必要とされる企業であり続けるために、社員一人ひとりが環境に対して「何に」「どのように」取り組むべきかを考えることが大切になります。環境先進企業の推進役の方を講師としてお招きし、各社の環境経営の取り組みをご紹介します。東京会場でのセミナーは、Web会議システムを使い、沼津、太田、名古屋、甲府の各地区にも配信しました。今後とも、グループ全体の取り組みとして推進します。



環境経営セミナー

お客様とともに歩む

「お客様の安心と喜びのために、お客様からのご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるために、この実践に取り組んでいます。

POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ■お客様ニーズ情報収集・分析の強化 ■ヒューマンエラー分析・対策の強化 ■材料分析技術の強化体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■お客様ニーズ情報活用の活性化 ■国内外グループ会社の品質管理体制強化 ■不具合未然防止活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■お客様ニーズ情報の活用レベル向上 ■国内外グループ会社の品質管理体制整備 ■3H（はじめて・変更・久しぶり）対策活動の実施

お客様の声を製品・サービスへ活かすための取り組み

お客様ニーズ収集活動の展開 2010 POINT

お客様が満足される製品、システム、サービスを提供するため、お客様からご提供いただいた情報やご要望、ご不満、市場動向等を「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、サービスおよび各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。

お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテナンス部門において、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画をまとめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。

情報収集・蓄積のツールとして社内向けのWEBシステムを活用し、タイムリーな活動への展開を図ってきました。

2010年度は、前年度比1.3倍となる7,200件を超える情報が集まり、具体的な製品への展開、業務内容の改

善に活用し、お客様が満足される製品・サービスの提供に結びつけています。

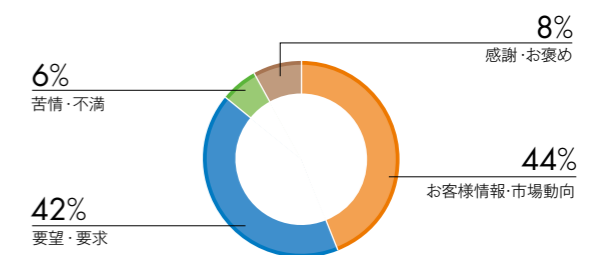
お客様窓口（カスタマーセンター）のサービス向上

カスタマーセンターは、2005年6月より365日24時間常駐によるお客様窓口体制を整備し、担当部門との連携によるタイムリーなお客様対応などに力を注いできました。

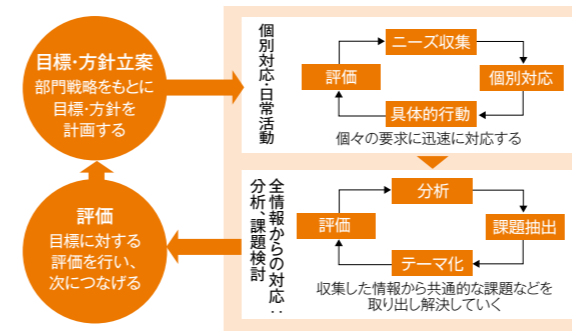
2010年度は電話受付件数が前年度比1.9倍となりました。この電話受付件数の増加にあわせ、窓口対応技術者を1.5倍に増員し、対応の質とスピードをさらに向上させるために努めています。

また、電話受付のほか、受変電設備・風力発電設備などの遠方監視も実施しており、設備の障害発生時には現地のメンテナンス部門と連携を取り、設備の最適運用にも貢献しています。2010年度は、受変電設備など27箇所、風力発電設備162基の監視・制御を行いました。中でも、風力発電設備の監視対象数が前年度の2倍へと急伸びしましたが、より効率的に対応ができるように日々改善を行っています。

お客様ニーズ分類構成比グラフ（2010年度）



お客様ニーズ収集活動の流れ



写真で見る
2010
HIGHLIGHT

お客様とともに歩む

社長品質方針

「お客様の安心と喜びのために」

ものづくりの心を大切に、品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただくことを目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつける。

基本方針

- ① お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- ② 製品・サービスの質（品質、納期、安全）、業務の質を向上するため、不良品を「入れさせない、作らない、出さない」活動を推進し、自らの業務の課題・問題点を把握して改革・改善に努め、全ての工程で品質を作り込む。
- ③ 当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人一人が自覚し、決められたルールを守り、確実に業務を遂行する。

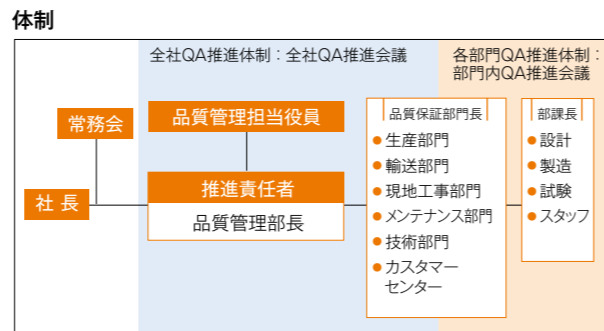
品質保証の取り組み

品質保証活動と品質に関するリスクマネジメント

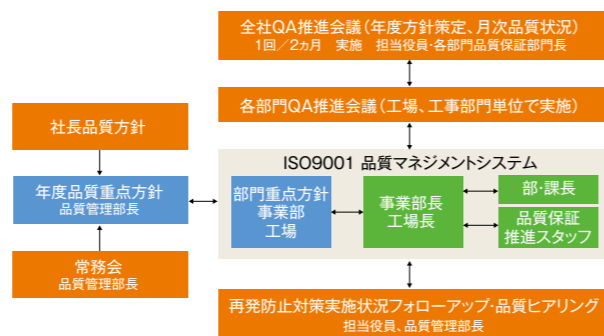
当社では、上記の「社長品質方針」に基づき、各部門で品質保証・品質向上のための取り組みを展開しています。

各部門では、関連する法令を遵守するとともに、ISO 9001品質マネジメントシステムをベースに、生産部門だけでなく営業・技術部門を含めた事業単位で品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動を展開しています。また、グループ各社も製造メーカを中心にISO9001品質マネジメントシステムを構築しています。これらの維持・向上のため、当社およびグループ各社を含め一般社団法人日本電機工業会の講師により内部監査員を養成してスキルアップを図り、内部監査によるマネジメントシステムの徹底・ブラッシュアップを図っています。

また、リコール、PL（製造物責任）など、社会に重大な影響を及ぼす不具合などが発生した場合は、厳格な対応ルールに基づき迅速かつ適切な処置を行います。



QA推進活動の展開



品質向上に向けた取り組み 2010 POINT

① 不良品を入れさせない、作らない、出さない取り組み

品質向上活動としては、「不良品を社外から入れさせない」、「不良品を社内で作らない」、「不良品を社内から出さない」を継続した重点テーマとして取り組んでいます。ビジネスパートナー（外注・購入先）との品質向上に向けた取り組み、社内での徹底的な試験によって、不良の芽を摘み取り、お客様にご迷惑をおかけしないことを目指して取り組んでいます。また、日々の業務の中で発生する課題については、日々の改善活動を通して品質改善に取り組んでいます。

② 役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

品質管理担当役員が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。さらに、上記の「不良品を入れさせない、作らない、出さない取り組み」の具体的実施内容をフォローし、推進してきました。また、直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。

③ 全グループを対象とした品質管理スキルの向上

従来、当社を対象としていた管理技術教育をグループ会社にも展開し、品質管理スキルの向上を図っています。

④ 貴重な経験（不具合）による未然防止・再発防止のレベルアップ

お客様にご迷惑をおかけした不具合を貴重な経験として学び、活用することにより再発防止・未然防止に取り組んでいます。真の原因究明のツールとして「なぜなぜ分析」を使い、ヒューマンエラーに対しては背後要因分析の強化により、根本原因を追求し、それをもとにした対策の徹底と教育を推進しています。また、各部門での実施

内容を紹介することで、全体のレベルアップを図っています。

⑤ 信頼性シンポジウムの開催

FMEA・FTA等（故障要因分析手法）の管理技術、信頼性の確保、信頼性試験の効率化、故障解析の強化等、信頼性に関する管理技術の推進・普及をねらい、各部門の活動事例発表会を開催しています。1980年から開催し、2010年度で54回を迎えました。社長をはじめ役員、工場長、各部門代表者など約170名が出席しました。

製品の安全性を確保するために

不具合未然防止への取り組み

2010年2月に設立した環境材料分析センターでは、「製品品質向上」「新製品創出」「環境への配慮」の3本柱のもとに、製品の信頼性試験などの品質評価、劣化寿命診断による保全活動支援、製品の開発段階での材料・部品評価に努めています。さらに、環境規制への取り組みとして、RoHS指令等の製品規制有害測定技術の整備にも積極的に取り組んでいます。

お客様や社内関係者への品質支援およびPR活動の一環として、分析センターの一部を開放し、お客様や社内関係者の生の声やご要望を積極的に取り入れるよう努めています。また、2011年4月より「News letter!!!」を新たに社内向けに発信し、分析というものをより身近に感じていただき、つながりを深め、自部門の業務へ活用してもらいたいと考えています。

写真で見る
2010
HIGHLIGHT



役員によるフォローアップ



品質管理スキルの向上



信頼性シンポジウムの開催



電子線プローブマイクロアナライザ（EPMA）による材料評価

お取引先様とともに

明電グループでは、資材調達において、サプライチェーンCSR活動を行っています。明電舎のCSRと企業行動基準は、企業理念にもとづき定められていますが、事業活動全てのCSR項目について、お取引先様に明電舎の活動に準ずる活動を、お願いしています。

POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社で調達方針を策定 明電舎本体で、グリーン調達率目標を達成 明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブックの策定と運用 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体でのグリーン調達のさらなる推進 取引先へのCSRの浸透と、CSR活動状況の把握を定期的に行う仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先のCSR活動状況の定期調査 「明電グループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の活用 「明電グループ グリーン調達基準書」の策定と提示

パートナーとの持続可能な関係の構築

資材部の調達基本方針

- 調達基本方針**
明電グループでは、調達基本方針をもって、お取引先様とお取引をさせていただいています。
- 取引先選定項目**
お取引先様の選定にあたり重視する項目を定めています。
- 取引先へのCSR推進のお願い**
お取引先様に対して、当社のCSR活動をご理解いただくとともに、互いの企業価値を高め持続する成長を実現するために、CSR活動の推進にご協力をお願いしています。



web 企業情報 > 資材調達
<http://www.meidensha.co.jp/procure/pages/top/index.html>

CSR調達への取り組み

明電グループでは、CSR調達の一環として、2010年度に下記の取り組みを行いました。

- グリーン調達の推進(グリーン調達先の拡大、グリーン調達率の向上)** **2010 POINT**
- グループ各社(国内)の調達方針の策定と運用**

お取引先様とのコミュニケーション

明電グループでは、お取引先様との関係作りのために、下記のような活動を行っています。

- Webサイトでの調達品の公募**
当社Webサイトの「資材調達」に、「取引開始のご案内」と「取引申し込みフォーム」を開設し、広く調達先を求めて情報の収集を心掛けています。

web 企業情報 > 資材調達 > 取引開設の手続き
<http://www.meidensha.co.jp/procure/pages/frame40/body1.html>

- お取引先様への生産計画説明会の開催**
生産拠点である各事業所において毎年2回(期初)、主要お取引先様をお招きして、当社および各部門の事業状況と計画についての説明会を開催しています。
またその際に、当社資材調達に特段の優れたご協力をいただいたお取引先様については、選考の上、感謝の意を込めて表彰させていただいています。



Focus

サプライチェーンを含めたCSR活動の推進 **2010 POINT**

お取引先様でのサプライチェーンにおいてCSRを推進するための、ガイドラインを明文化し、サプライチェーン全体でCSR活動を推進しています

明電グループでは、資材調達において、サプライチェーンCSR活動を行っています。事業活動全てのCSR項目について、お取引先様に明電舎の活動に準ずる活動をお願いしています。

「明電グループ版サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定・提示

明電グループでは、資材調達においても、公平・公正で相互発展できる取引を維持すべくCSR活動に取り組んでいます。

その一環として、調達基本方針等を提示し、お取引先様へのCSR活動推進をお願いしてきました。しかし、CSRという広範な活動に対する理解や進め方は企業によって大きな違いがあります。

そこで、CSRに関する共通理解を深めるためのツールとして、「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成しました。



(左) 資材部 萩原 恭太郎
(右) 資材部 山下 恵嘉

明電舎のホームページ上のご案内

「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」は、明電グループ各社が事業活動全般において推進しているCSR活動にもとづき、お取引先様およびそのサプライヤー各社様にも同様のCSR活動をお願いするものです。内容は、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2006年8月版)に準拠しています。



ガイドブック策定に向けたワーキンググループの様子

今後の活動について

ガイドブックに沿ったお取引先様のCSR活動状況の把握と、グリーン調達に関する基準の見直しに注力していきます。

写真で見る
2010
HIGHLIGHT



グループ会社への「サプライチェーンCSR活動について」の説明会

株主・投資家とともに

明電グループは、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時適切に開示します。中でも株主・投資家の皆様に対しては良好な信頼関係を得られるよう、積極的な情報開示を基本としたコミュニケーション施策の実施に努めています。

POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
<ul style="list-style-type: none"> IR個別ミーティングの実施(年間150件以上) 決算説明会の説明内容・提供資料などによる発信情報の訴求力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> IR活動の経営へのフィードバックの強化 個人投資家への情報提供の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集と適正な判断、情報公開・発信の実施 社外HP「IR情報」のコンテンツ強化 日常のIR活動の成果を経営にフィードバックする仕組みづくり

情報開示とIR活動

情報開示方針

明電グループでは、企業行動規程で掲げる「企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家や地域社会などステークホルダーから正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示する」という基本姿勢にもとづき、情報開示方針を明文化しています。以下のWebサイトからご覧いただけます。

web 企業情報 > 企業理念 > 情報開示方針
http://www.meidensha.co.jp/pages/corp/corp01/corp01_01_02.html

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

明電グループへのご理解を深めていただくために、年2回、決算説明会を開催しています。経営トップが自ら決算や経営戦略についてご説明し、機関投資家やアナリストの方々のご質問にお答えしています。同説明会でお配りした資料は音声配信とともにWebサイトに掲載し、個人投資家をはじめ、ご出席いただけなかった方々にもご覧いただいています。

情報開示

また、2010年度は当社の事業について深くご理解いただく機会として8月に初の「事業説明会」を開催しました。当社の基幹事業である「エネルギー事業」と「水・環境事業」について、各担当役員から事業の概要や取り組みをご説明しました。

水・環境事業の説明では、新製品である「セラミック平膜」を使ったデモも行い、ご出席者の関心を集めました。

各種IRツールによる情報開示

明電グループは、各種IRツールを通じて、株主・投資家の皆様との緊密なコミュニケーションを図っています。

株主様あてには毎年6月に「報告書」、12月に「中間期株主通信」を発行し、半期ごとの決算情報や最新の会社トピックスをお届けしています。

また、海外投資家の方々に向けては、「アニュアルレポート」を年1回発行しています。

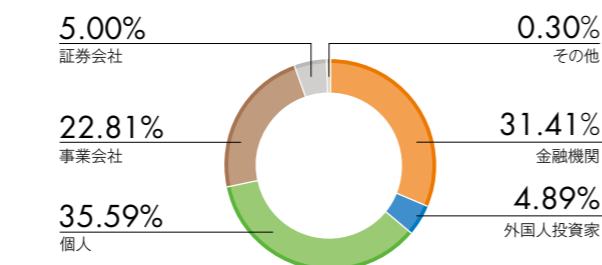
さらに、よりタイムリーな情報発信を行うため、IRサイトでは詳細な決算情報を随時公開しています。



IRサイト

web 株主・投資家のみなさま > IRライブラリー
<http://www.meidensha.co.jp/pages/ir/ir03/index.html>

株主構成比率(平成23年3月31日現在)



よりよい職場を目指して

公平・公正な雇用制度のもとに、明電舎の社員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを実践しています。

POWER5フェーズIの成果	POWER5フェーズIIの計画	2011年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 特例子会社(明電ユニバーサルサービス)の業容拡大の支援 障がい者雇用率1.95%(法定雇用率1.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ローテーション制度の推進 聴覚障がい者にも配慮した全員参加型の人権研修の充実 計画的な障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス系疾患による休業日数削減への取り組み OJT体制の強化・充実と人事制度との連動、そのためのマネジメント変革研修の実施(正課長を対象)

公平・公正な雇用と多様性の尊重

雇用に関する方針

属性(性別、学歴、年齢など)にかかわらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

再雇用制度の運用

公的年金の改革関連法が2000年度より施行され、厚生年金の満額支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、2001年9月の定年退職者から雇用延長制度を導入しました。また、「高齢者雇用安定法」の改正により、2006年4月以降の定年退職者から、継続雇用を希望する者については、厚生年金の満額支給開始年齢までの再雇用制度を導入しました。

障がい者雇用への取り組み 2010 POINT

活躍の場が少ない知的障がい者の働く場の創出に向け、特例子会社(明電ユニバーサルサービス株式会社)を設立し、以降、各地の製造拠点への支店展開等の拡大・拡充を進めて雇用の拡大を図っています。2010年度には、東京支店を新設しました。

障がい者雇用率

	雇用率
2009年度(6月1日時点)	1.73%
2010年度(6月1日時点)	1.95%
2011年度(6月1日時点)	2.09%

人財の育成

人財育成の方針と多様な研修制度

当社は、下記の方針にもとづき社員として、社会人として、プロフェッショナルとして、社員のさまざまな側面からの成長を促すための研修制度を実施しています。

人財育成方針

- 1 経営に必要な、利益に貢献できる人財を育成します。
- 2 各人が自らの可能性を発見し、ありたい自分に向けて仕事を通じて自己実現を図ることを目指すよう指導・支援します。

主な研修制度

- 1 社会人としてのスムーズなスタートを支援するための新入社員研修・1年後フォローアップ研修
- 2 階層への登用者に必要な知識と考え方を伝える登用者研修
※近年入社3、4年次の若手研修を追加し若手層への研修を強化しています。新任主任研修・新任役1研修についてはフォロー研修の実施により実践力を高めています。
- 3 社員が自ら立てたキャリア目標に対して必要な知識・考え方・スキルを学ぶための、集合・通信教育による自主参加型目的別研修
- 4 定年以降も含めた、人生全体を計画的に捉える視点を育てるためのライフプラン・キャリアデザイン研修
- 5 その他、技術・技能・営業等、部門それぞれのプロフェッショナルを育成するための部門別研修
- 6 2010年度、メーカーとしての基礎知識強化に向けて事務系社員への製品技術基礎研修を新設実施 2010 POINT

写真で見る 2010 HIGHLIGHT



決算説明会



事業説明会での「セラミック平膜」を使ったデモ



研修(講義)風景



研修(実機操作)風景



事務系社員への製品技術基礎研修



よりよい職場を目指して

働きやすい職場づくり

人事処遇に関する制度

社員の貢献に対してインセンティブを与え、さらなるモチベーションの向上につなげるため、2011年4月より役職者の人事処遇制度を改定しました。本制度では「役割」「貢献度」「企業業績」の3つをバランスさせ、役割別複線型(職群別)の資格体系で、かつ貢献度に応じて処遇できる制度に改革することで、より貢献度の高い社員、がんばった社員に報いる人事処遇をねらっています。また、同趣旨から2012年4月に一般職の人事処遇制度を改定すべく、現在検討しています。

主な取り組みや制度

① HR(ヒューマンリソース)面談

人財活用・キャリア開発支援の面からの新たな取り組みとして、2003年から従業員が人事労務部門の役職者と直接面談を行うHR(ヒューマンリソース)面談を実施しています。

② 自己申告面談

上司が部下の考え方や要望を理解する目的で1年に1回実施しています。

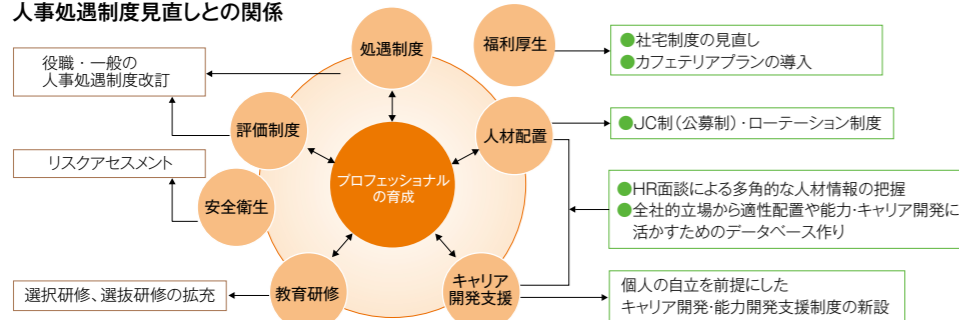
③ 社内公募制

業務遂行に必要なスキルを持った従業員を募り、異動(配置)させる社内公募制度を2002年に導入しました。これまでに4回の社内公募を実施し、合計22名の異動を行いました。

④ フェロー・マイスター制度

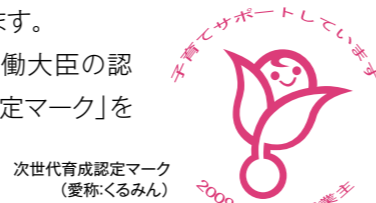
卓越した技術や技能で会社に貢献している者に対し、管理職としてではなく高度専門職として特別な処遇を行う制度です。技術職については2008年4月に新設し、これまでにシニアフェロー2名、フェロー3名を任命しました。技能職については2008年10月に新設し、これまでにマイスター4名を任命しました。

人事処遇制度見直しとの関係



2003年7月に仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を進めることを目的とした「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から当社も行動計画の策定と届出を行い、行動計画にもとづく取り組みを実施しています。

2009年には、厚生労働大臣の認定を受け「次世代育成認定マーク」を取得しています。



人権啓発への取り組み

明電舎企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。グループ社員全員に向けての全社放映ビデオを利用して、職場の身近で起きうる人権問題に焦点を当てたストーリーをもとに、自分の職場や自分自身の考え方について改めて見つめなおしていただき、グループディスカッションを行うことによって意識の向上と共有を目指しています。

各種福利厚生制度

住宅関連をはじめとする、従来からの制度に加え、多様化する社員個人のニーズにできるかぎり対応することを目的として、2002年度に「カフェテリアプラン」を導入しました。これらの制度については、より使いやすい制度とするため、労使で内容の見直しを検討・実施しています。

Focus

労働安全衛生への取り組み **2010 POINT**

社長安全衛生管理方針を新たに制定し、各部門が管理・監督者を中心に、さらなる安全衛生活動を展開していきます。



これまでも当社グループでは、企業行動規準の「安全で働きやすい環境の確保」を目指し、職場環境の整備を進めてきました。また、衛生面では、メンタルヘルス教育体系を整備するなど、社員の健康づくりを継続して推進しています。

社長安全衛生管理方針を制定

昨今では安全衛生の取り組みが企業価値を左右する重要要素に位置づけられ、品質同様、お客様からの信頼を得るための必要不可欠な要素となっています。

当社では2011年度、新たに「社長安全衛生管理方針」を制定しました。これにもとづき、各部門が管理・監督者を中心に、実状に即した安全衛生管理活動を展開していきます。

社員一人ひとりの安全と健康の確保が企業経営の大きな基盤となることを認識し、労働災害の撲滅、健康管理のより一層の向上に努めていきます。

「安全はすべてに優先する」

基本方針

当社企業行動基準の「安全で働きやすい環境を確保し、社員のゆとりや豊かさの実現に努める」ことを実現すべく、『安全はすべてに優先する』ことを徹底し、管理・監督者が自ら率先して職場における安全衛生意識の高揚と災害の撲滅を図る。

行動指針

- ① 安全衛生に関する諸法令を順守する。
- ② 安全衛生に関わる具体的な目的・目標を設定し、継続的に取り組む。
- ③ 設計・調達・製造・据付・メンテナンスのあらゆる段階においてリスクの洗い出しと低減に取り組み、労働災害ゼロを実現する。
- ④ 現地作業での安全衛生管理の徹底に努める。
- ⑤ 現地地下請業者や契約社員、業務応援者等に対しても安全衛生指導を実施する。
- ⑥ 社員の心とからだの健康保持増進に努める。
- ⑦ 快適な職場環境づくりを推進し、職場の活性化・生産性向上を目指す。
- ⑧ 安全衛生教育を実施し、管理・監督者は元より、社員自らの安全衛生意識向上を推進する。



安全衛生教育



安全点検



安全訓唱和



安全衛生パトロール



安全衛生基本方針説明会

動力計測システム工場
無事故無災害500日達成

写真で見る
2010
HIGHLIGHT



新入社員安全実習



応急救護講習会



地域の皆様との良好なコミュニケーション

大正7年に当社創業者重宗芳水の妻・二代目社長重宗たけが、私財を投じて工場のあった大崎(東京都品川区)に小学校を設立した志を受け継ぎ、明電グループは地域・社会の皆様との積極的な交流を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

明電グループ社会貢献活動方針

- 1 本業である電気・機械製品の製造販売業を軸として、社会の持続可能な発展に貢献します。
- 2 企業活動を支援いただいている地域社会に感謝し、地域の発展に寄与する社会貢献を実施します。
- 3 グループの役員・従業員が主体的に取り組む社会貢献活動を支援します。

美化

海岸清掃活動(本社)



■本社

プラント建設部は、2010年10月で創部65周年を迎えました。記念行事として三浦海岸の清掃ボランティア活動を行いました。当日は、部員および協力会社とその家族もあわせて総員115名が参加しました。



工場緑化で表彰されました ■太田事業所

工場緑化や周辺の生活環境の向上に功績がある企業に贈られる「財団法人日本緑化センター会長賞」を受賞しました。



錦調査隊

■名古屋事業所・中部支社



名古屋市等が主催する「堀川1000人調査隊」に、「明電舎錦調査隊」として参加しています。木曾川の導水停止に伴う堀川水質変動を観察するため、水質分析や水質評価などを実施しています。

地域の環境行事に出展 ■沼津事業所

沼津市主催の「千本浜海岸のごみを楽しみながら拾い、楽しみながら環境について考える。」をテーマとした環境行事「2011フェスタ・コスタ・デル・ゴミ IN 千本浜」に協賛しています。

今年は、当社のモーターとインバータを採用いただいている、三菱自動車工業(株)様の電気自動車i-MiEVの展示会・試乗会も実施しました。



森づくりに参加しています

人が集い・心が通う・笑顔あふれる森づくりをテーマとした山梨県緑化推進機構「グリーン&グリーン国母の森林づくり」に参加し、ヒノキなどの高木を植樹しました。



学び

地元工業高校の生徒のインターンシップ

■甲府明電舎



工業高校の生徒をインターンシップ(就業体験)生として受け入れました。高校生にとって、実際に作業をすることや職場の作業者と接することは、仕事の大変さを実感するよい経験になったと好評でした。

職場を体験



■太田事業所

中学生が設計の仕事体験しました。体験した中学生からは「設計は難しい所ありましたが楽しかったです」とのコメントを、また担任の先生からもお礼の言葉をいただきました。

小学生向けに「ものづくり教室」を開催

■本社・太田事業所・沼津事業所・明電精工



当社の各事業所の地域の小学校10校、合計784名を対象に、モーターを利用した工作キットを組み立てる「ものづくり教室」を実施しました。

ふれあい



地域を見守っています ■北海道支店

札幌市の「地域見守りサポーター制度」に参加するための養成講座を開催し、普段の生活の中で困っている高齢者を地域で連携して支援する方法について学んでいます。

「企業のふるさとづくり協定」に調印

■太田事業所

長野県信濃町と「企業のふるさとづくり協定」に調印しました。この協定は信濃町を第二の「ふるさと」として、信州の癒しの森を活用した心と体の健康づくりの推進や社員研修、CSRとしての森づくりなどの活動を行うことを目的としています。



「MEIDENアイ・ミーブ」が鹿の保護パトロールで活躍

■関西支社

当社も協賛した「平城遷都1300年祭」は2010年12月31日をもって終了しましたが、会期中に運営用車両として当社が奈良県に貸し出したi-MiEVは、引き続き「財団法人 奈良の鹿愛護会」で、公園内のパトロール用車両として活躍しています。



消火競技大会へ ■名古屋事業所参加

地域の消火競技大会に参加しました。炎を消火する競技では、日頃の成果を發揮し入賞しました。





株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮した100%植物油インキを使用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、水なし印刷方式で印刷しました。